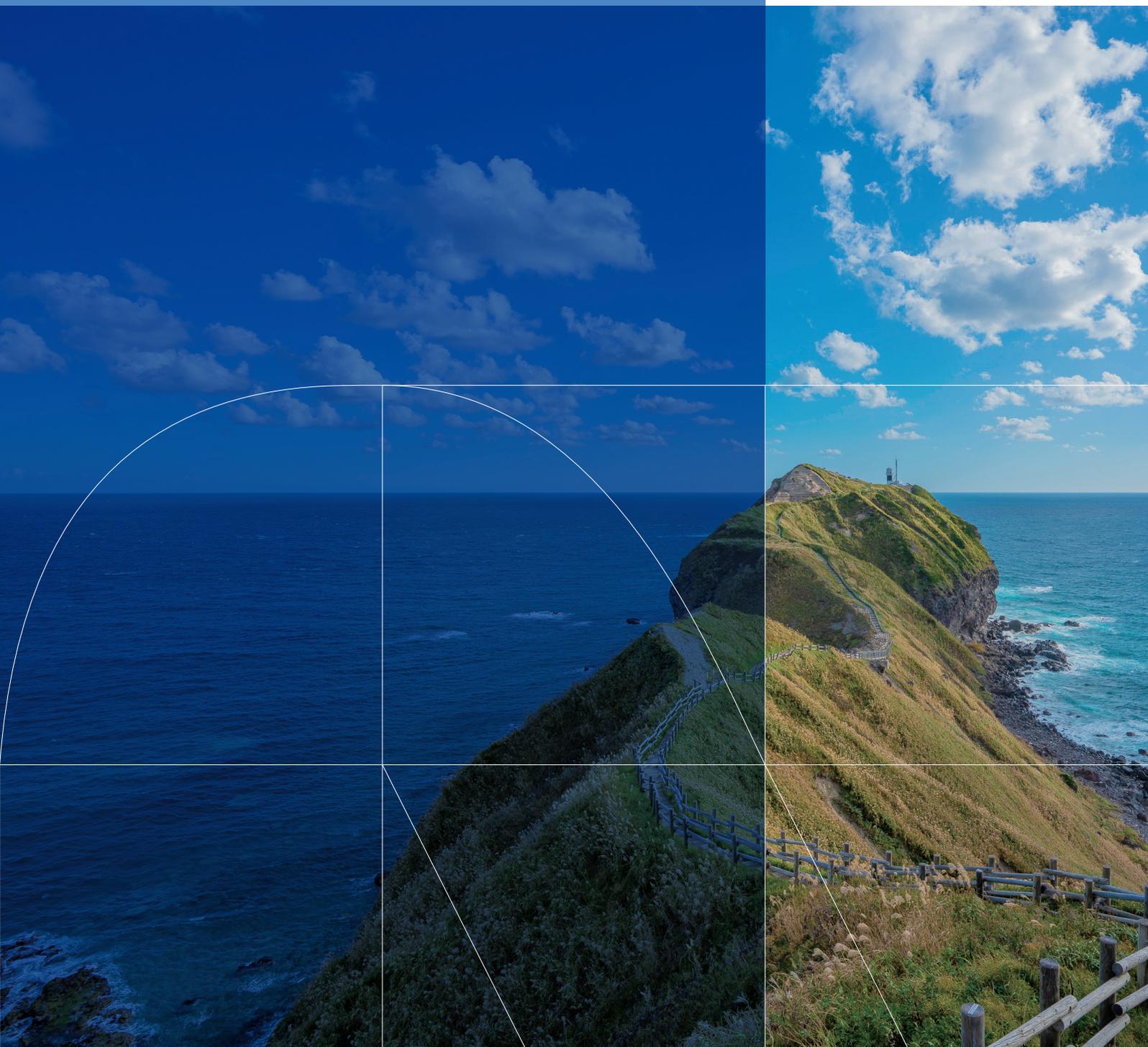


世界を変える、
変わらぬ信念。



世界を変える、 変わらぬ信念。

私たちは変革を続ける。

外部環境の目まぐるしい変化を捉え、
変わらぬ信念のもと自己変革を繰り返す。

Trusted Global Innovator として
お客様・社会のニーズと世界中の最先端テクノロジーを結びつけ、
最適なサービス・ソリューションを提供していくために。

そして未来に向けた価値をつくり、
さまざまな人々をテクノロジーでつなぐことで
お客様とともにサステナブルな社会を実現していく。

私たちは確信している。
その先に、IT で実現するもっと豊かな世界があることを。

もっと素晴らしい未来を、ここでつくろう。

NTT DATA

※ NTT データの豊洲本社ビル。
こちらの写真は、NTT データで実施
しているフォトコンテストの作品です。

CONTENTS

03

STRATEGY

NTTデータの経営戦略

05

CHALLENGING THE FUTURE PROJECT

NTTデータの未来づくりはもう始まっている

- 01 Connected Car Platform
- 02 Personal Data Trust Bank



11

CLOSE UP 01

SYSTEM INTEGRATION FLOW

システム開発のフローを知る

13

GREEN INNOVATION PROJECT

グリーンイノベーションを実現する
製品別CFP管理基盤構築プロジェクト



17

CLOSE UP 02

JOB & CAREER

NTTデータの職種とキャリアについて

19

CAREER STORY

- 01 システムエンジニア
- 02 コンサルタント
- 03 営業
- 04 R&D
- 05 システムエンジニア



29

CLOSE UP 03

EDUCATION

NTTデータの人財育成について

30

CLOSE UP 04

WORK STYLE

NTTデータの働き方について

31

WORKING MOM & DAD INTERVIEW

ワーキングマザー／ファザーインタビュー

- INTERVIEW 01
- INTERVIEW 02
- INTERVIEW WITH BOSS

34

NTT DATA OUTLINE

NTTデータの基本情報を知る

※本冊子に掲載されている内容・所属はいずれも取材当時のものです。

STRATEGY

NTTデータの経営戦略

「Trusted Global Innovator」をビジョンとして掲げ、 NTTデータならではの価値を追求する

1988年、NTTデータは、日本電信電話株式会社のデータ通信本部からの独立によって誕生した。以来、公共・金融・通信・医療など多岐にわたって、日本のIT化を牽引するサービスを提供し続けている。設立当初から果敢に事業の拡大に挑み続けることで、設立初年度3000億円未満であった売上高は、今では3兆円を超える規模に達している。

NTTデータがさらなる成長を生み出すために取り組んだのが、2012年度から開始された4カ年の中期経営計画である。この計画において、注力したのが「新規分野拡大・商品力強化」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「全体最適の追求」の3つの分野である。ITサービス市場におけるNTTデータの世界的認知度を上げるため、中期経営計画の取り組みをさらに加速させ、1.5兆円の売上規模を目指していた。これは、チャレンジングな目標ではあったが、1年前倒しで達成した。

そして、さらなる売上規模拡大の鍵を握るのが国内市場の再創造「リマーケティング」だ。さらなる事業展開を行うために、軸足を

置く国内市場の再創造は重要事項である。国内において大きなシェアを持つNTTデータであっても、まだまだビジネス拡大の余地がある。そのためには、先見性を持って、新たな仕組みを創造していくことが必要だ。NTTデータは、最先端技術の調査や有識者とのディスカッションを通じて、情報社会における近未来のトレンドをまとめ、「NTT DATA Technology Foresight」として発信している。お客様のニーズを先取りした新しい市場の創出や、サービスのさらなる高度化、多様化によってお客様の期待に応えていくこと。それがこれからの時代に向けてNTTデータに課せられた大きな使命なのである。

もちろん、国内だけではなく。今後もまだまだIT需要が伸び続けていく海外市場の攻略は、NTTデータの発展に欠かせない要素となっている。2005年、NTTデータは国内の同業者に先駆けて本格的なグローバル化に舵を切り、2015年までのGlobal 1st Stageでは「グローバルカバレッジの拡大」、2018年度までのGlobal 2nd Stageでは「グローバルブランドの確立」、そして2025年度までの

Global 3rd Stageでは「信頼されるブランドの浸透」を目指し、前進している。2022年10月にはNTTデータの海外事業を日本電信電話の完全子会社であったNTT Ltd.と統合し、NTTグループのB2B領域のグローバルビジネスはNTTデータが牽引している。

さらに2023年7月には国内事業を担う事業会社として新設した「NTTデータ」と、NTT Ltd.を含む海外のグループ企業を束ね海外事業を推進する「NTT DATA, Inc」を傘下に擁する「NTTデータグループ」にあらためた。国内と海外の2つの事業会社がお客様に近いところで最適なサービスを提供し、持株会社には人事や財務、監査などのコーポレート機能や、技術開発といった共通機能を集約することで機動性を高める体制とした。これまでもNTTデータはClients Firstの姿勢でお客様との信頼関係を築き、課題を解決したり新しい価値をともに作り出してきた。これからはNTTデータのグローバルのリソースを結集して、世界中のお客様や社会にさらに高度なサービスを提供していく。

CHART 01

中期経営計画と経営目標



※1 当社とNTT Ltd. との事業統合を前提とした数値 ※2 NTT Ltd. の業績予想値については、現時点で把握可能かつ一定の前提に基づく数値 ※3 年間売上高50億円以上（日本）、もしくは500万米ドル（日本以外）のお客様 ※4 M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

CHART 02

中期経営戦略の全体像

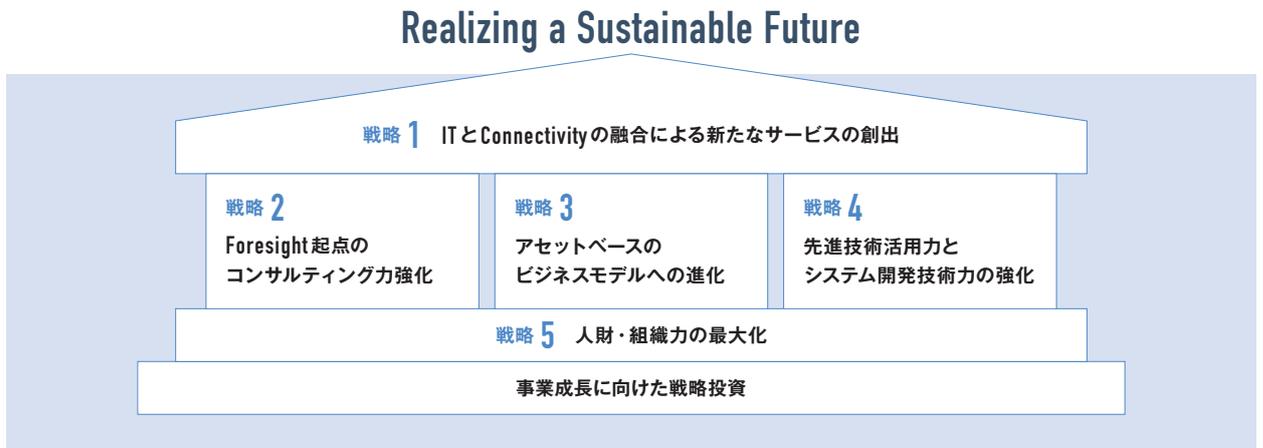
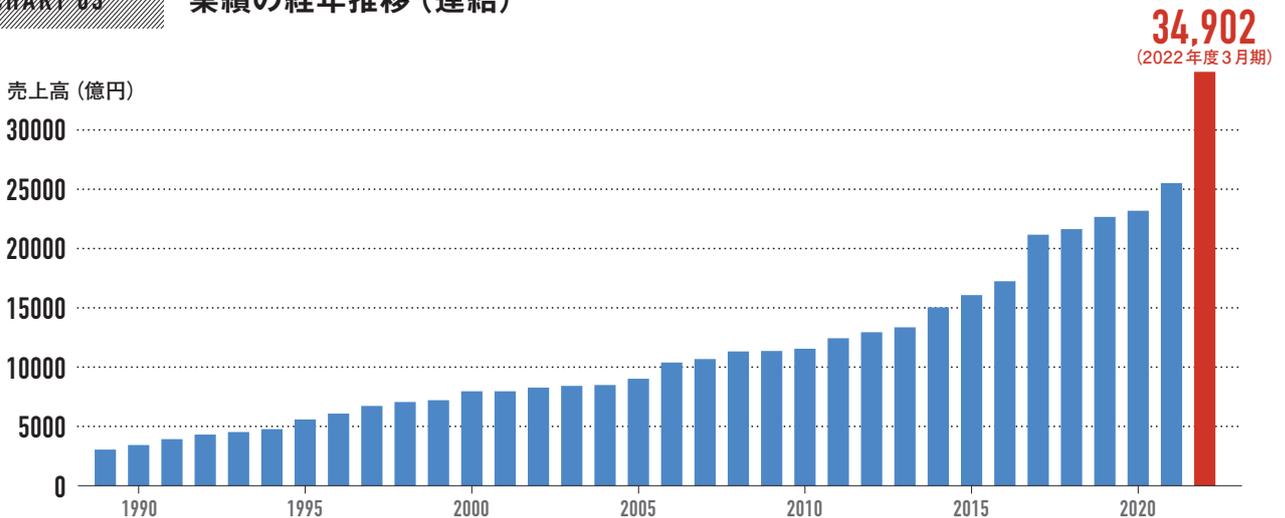


CHART 03

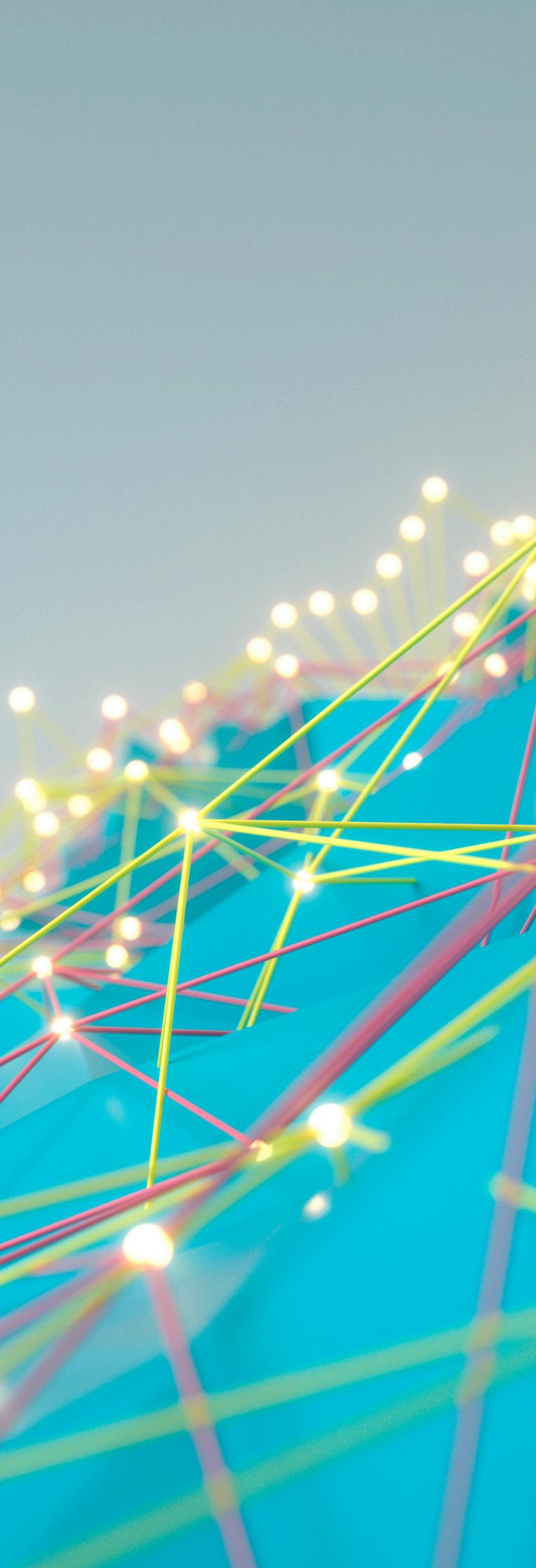
業績の経年推移（連結）



CHALLENGING THE FUTURE PROJECT

NTT データの未来づくりは
もう始まっている。

「IT を使って世界を変革していく」「IT そのものを変革していく」という、
2つの意志が込められた「Trusted Global Innovator」というグループビジョン。
これを実現するために、わたしたち NTT データはすでに未来を見据え、
さまざまな取り組みに挑戦している。



PROJECT

Connected Car Platform **01**

自動車から送られるデータが未来を変える
コネクティッドカー基盤開発プロジェクト



PROJECT

Personal Data Trust Bank **02**

個人のデータ活用による未来を描く
情報銀行関連プロジェクト



01 Connected Car Platform

自動車から送られるデータが未来を変える コネクティッドカー基盤開発プロジェクト

「コネクティッドカー」とは、インターネットに常時接続された自動車を指す。車両の状態や周囲の状況など自動車から取得できるデータは多岐に渡り、ネットワークを介してデータを集約すれば、自動運転をはじめとした新たなモビリティサービスの基盤となりうる。NTT データはトヨタ自動車と協業し、コネクティッドカーの技術開発に取り組んできた。その技術はクルマの未来を変えるだけでなく、社会そのものをアップデートする可能性を秘めている。

2000万台のクルマから届く 膨大で複雑なデータを処理できるか

IoT (Internet of Things) の普及により、あらゆるものがインターネットに接続されようとしている。それはクルマも例外ではない。街を行き交うクルマには、走行データなど多くの情報が蓄積されており、カメラやミリ波レーダーも搭載された“巨大なセンサー”でもある。ネット接続されたコネクティッドカーから収集したデータを活用すれば、「遠隔車両診断」や「安全運転を続けると保険料が安くなる自動車保険」といった、さまざまなサービスが実現できる。

2017年3月、NTT グループとトヨタ自動車は、コネクティッドカー分野での技術開発を協業して行うと発表した。トヨタ自動車が掲げる「2025年に2000万台のコネクティッドカーを普及させる」という目標を叶えるには、全てのコネクティッドカーとのネットワーク接続やデータ集約を担うコネクティッドカー基

盤を設計せねばならない。NTT データのメンバーとしてプロジェクト立ち上げに携わった柿沼は、当初「クラウド上でサーバを増強すれば解決できるのでは」と考えたが、すぐに思い直すことになった。

「クルマから送信されてくる車両データがあまりにも膨大かつ複雑なことを知ったんです。1台の車にはそれぞれ数十個を超えるセンサーやマイコンが搭載されており、エンジンやトランスミッションをはじめとした各装置を制御しています。エンジンだけでも1秒間に数十個以上のデータが出力されるほど、その量は膨大です。さらにこのデータは16進数のバイナリ値で書き出されるため、数値データに変換する処理も必要になります」(柿沼)

既存の技術でも、その膨大なデータを収集・解析することは可能だが、2000万台のデータをリアルタイムに処理するには多数のサーバが必要になり、クラウドサービスを使えば莫大なコストがかかってしてしまう。コネクティッドカー基盤の実現には、大量のデータを

リアルタイムで、かつ低コストで処理する仕組みを整えねばならなかった。

新しい時代をつくるには 新しい技術が必要

柿沼は「このプロジェクトはNTT グループ全体で取り組むことで、包括的かつ抜本的なブレイクスルーが必要」と考えた。このブレイクスルーを実現するために、NTT 武蔵野研究開発センタに何度も足を運び、各研究部門からの協力を取り付ける。約1年をかけて開発に取り組み、2018年にはお台場での実証実験が実現した。ブレイクスルーのきっかけとなったのは、NTT ソフトウェアイノベーションセンタが中心となって研究開発した「エッジコンピューティング」という技術だった。クルマから全てのデータをクラウドに送るのではなく、ネットワーク的に近いサーバで一部の処理を行い、必要なデータのみをクラウドに送る。また、処理した内容をクルマ

MEMBER



MOTOKI KAKINUMA

柿沼 基樹
製造 IT イノベーション事業本部 / 2009 年入社 / システム情報工学研究科卒 / コネクティッド基盤のアーキテクチャ全体設計や、実証実験の全体統括を担当。



KAZUMA SUGIYAMA

杉山 一馬
製造 IT イノベーション事業本部 / 2019 年入社 (中途採用) / 工学部・機械システム工学科卒 / コスト最適化に向けたアーキテクチャ設計や、マルチクラウド設計を担当。北米向け対応も担う。



MAYUMI DOURA

道浦 まゆ美
製造 IT イノベーション事業本部 / 2013 年入社 / 理工学部・物理情報工学科卒 / 車両データ解析基盤プロジェクトにて、データ解析用ツールの設計・開発を担当。



NAOYA SAKAMOTO

坂本 直也
製造 IT イノベーション事業本部 / 2014 年入社 / 経済学部・経済学科卒 / トヨタ案件の営業担当。周辺部署とのリレーション構築や案件創出も行う。

にダイレクトに送り返すこともできる。これにより、クラウドにかけられるリソースを削減し、処理速度の向上を図る仕組みだ。「実証実験では試験車に同乗し、丸一日お台場の公道を走りました。位置情報が取れない、通知が届かないといったトラブルもありましたが、引き続き実証実験を繰り返して技術課題を掘り下げていきます」(柿沼)

また、取り扱うデータはクルマ内部のものだけではない。車載カメラの画像など、クルマの外のデータを収集・解析する、画像収集基盤の開発も進められている。画像処理を行えば、路上の障害物を検知してドライバーへ知らせる仕組みや、自動運転に必要な高精度地図(ダイナミックマップ)の作成が可能になる。画像収集基盤の設計に携わる杉山は「ドライブレコーダーの映像を解析し続けるよう

なもの」と話す。「ダイナミックマップ作成には、横断歩道や白線、信号機など、インフラの管理に伴って変化する道路の状況を解析する必要があります。当然、画像はデータ容量が大きくなりますので、コストメリットを出すためにさらに最適なアーキテクチャを追求しています」(杉山)

協業が始まった2017年から、技術は進化し続けている。5G が実用化され、クラウドサービスの機能追加も目覚ましい。「新しい時代をつくるには新しい技術が必要。メンバーは常に新しい技術を習得しながら検討を行っています」と柿沼は言う。「大規模システムを構築するノウハウをベースに、最新技術を活用したアーキテクチャを提案でき、NTT グループのシナジーも発揮

できる。これこそ NTT データの強みと言えるのではないのでしょうか」(柿沼)

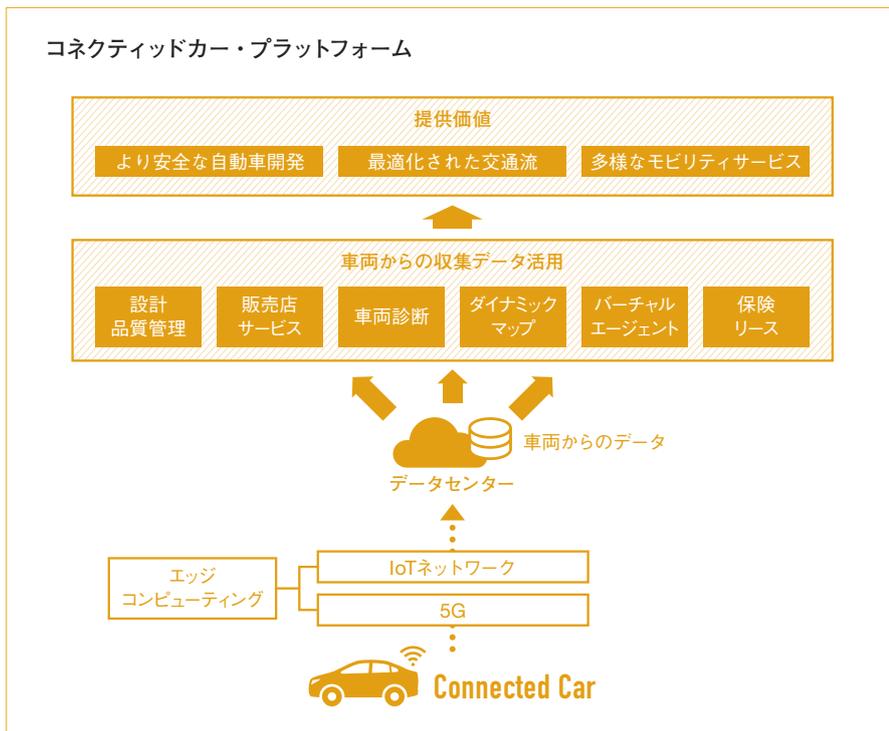
社会課題を解決し
自動車社会をアップデートする

2020年には、新しい仕組みを搭載した車両データ解析基盤の実用化が実現した。複雑な車両データ処理を高速化する技術が組み込まれており、これは道浦が続けていた技術検証が実を結んだ形だ。

「処理の高速化のために、北米のベンチャーとの連携も図りました。この高速化により、将来的には一般ユーザがデータを利活用できるようになればと考えています」(道浦)

目標とする2025年はすぐそこまで迫っている。だがコネクティッドカーにとって、2025年は通過点でしかないのもまた事実だ。国内外含め数千万台にまでコネクティッドカーが普及し、自動運転が当たり前となったとき、どんな技術が必要になり、そしてどんなビジネスが可能なのか。来るべき未来を見据えながらプロジェクトは進められている。それは営業を担当する坂本も同じだという。「収集したデータでどんなビジネスが展開できるのか、まだ誰も正解を持っていません。お客様との関係構築をさらに深めながら、ビジネス創出へ向けて関連部署へのアプローチを進めているところです。NTT データの技術力は、例えば交通事故などの社会課題を解決する可能性があることも打ち出しながらビジネスを創出していきたいと思っています」(坂本)

事故や渋滞が起りやすい箇所がデータから可視化できれば、道路の改善につながる。災害発生時にクルマから情報を提供したり、クルマへ警告を通知したりもできるだろう。日本のクルマが抱える課題は、世界のクルマが抱える課題でもある。世界中の自動車社会をアップデートするために、彼らは走り続ける。



*掲載されている内容・所属はいずれも取材当時のものです。

02

Personal Data Trust Bank

個人のデータ活用による未来を描く 情報銀行関連プロジェクト

ビッグデータに代表されるように、顧客に関するデータは今やビジネスになくてはならないものになった。一方で、漏洩やプライバシー侵害の危機感から、個人情報保護の意識も高まっている。データの保護と利活用が同時に求められるなか、その答えとして注目されているのが「情報銀行」だ。情報銀行によってどんな未来が訪れるのか、そして、具体的にどんなシステムをつくれればよいのか。NTTデータは、その組織力で答えを導こうとしている。

[Identify Person]

Personal Data

Home Address

Business Address

Identity Card No

Passport No

Driving License

Income Tax No

Car Registration

Other

パーソナルデータを活用する 「情報銀行」という仕組み

日々の暮らしのなかで、私たちは多くのデータを企業へ渡している。会員登録で入力した個人情報や購入履歴、商品ページの閲覧履歴といった「パーソナルデータ」は企業内に蓄積され、商品のレコメンド機能や、経営判断の材料など、さまざまな形で活用されている。一方、突然の勧誘電話や頻繁に届くスパムメールなど、自分が把握していない場面でデータが使われていることも事実だ。個人情報保護の動きは世界でも活発であり、日本でも2020年6月に個人情報保護法が改正され、規制が強化されている。プライバシーを保護しつつ、パーソナルデータを活用して暮らしを便利にしたい。矛盾するかのように見える願いを実現する取り組みとして、注目されているのが日本発の「情報銀行」だ。

銀行が利用者から金融資産を預かるように、情報銀行では利用者はパーソナルデータ

を預け、その管理を任せる。預けたデータは利用者が許可した企業にのみ提供できるため、利用者は自分のデータをどこに流通させるかコントロールできる。

また、企業にとってもメリットがある。これまで利用者が各種サービスへ渡してきた断片的データがひとつにまとまれば、より精度の高い需要予測などが実現できるだろう。ほしいタイミングでほしい商品情報が届くなど、データを提供した利用者への還元も可能になる。預金に利子が付くように、データを預けることに「見返り」が生まれる仕組みだ。

情報銀行プロジェクトをけん引する花谷は、企業が情報銀行に参加する意義についてこう語る。

「これまで企業のマーケティングには匿名性の高いデータが用いられ、マスに向けた広告宣伝が行われてきました。しかし、消費行動が多様化した今は、個人に向けた“その人”に価値がある情報を提供することに意味がある。情報銀行が提供する“顔の見えるデータ”

は、企業活動に欠かせないものになるはずだ」（花谷）

アイデア創出と実装で かつてないビジネスを

NTTデータの情報銀行プロジェクトは、主に金融事業推進部とデジタルソサエティ事業部の2つの部署で編成されている。金融事業推進部が担うのは、情報銀行を活用したサービスや、社会全体をデザインする役割だ。新たに設立したコンソーシアム「MesInfos Japan（メザンフォ ジャパン）」には、金融、流通、インフラ、製造など、さまざまな業界の企業が参加。担当する篠田と川口は、ワークショップ形式で参加企業と新たなサービスの検討を進めている。

「かつてない取り組みであり、各企業においてメリット・デメリットを見極めるのは現時点で難しいと言えます。しかし、だからこそ未来について考える価値がある。ワーク

MEMBER



MASAHIRO HANATANI

花谷 昌弘
金融事業推進部デジタル戦略推進部 / 1996年入社 / 法学部国際関係課程卒 / 情報銀行プロジェクトの立ち上げに携わり、社内の取り組みをけん引。書籍執筆や講演など対外的な活動も行う。



SATOSHI SHINODA

篠田 悟史
金融事業推進部デジタル戦略推進部 / 2000年入社 / 政治経済学部政治学科卒 / 情報銀行を活用したサービス創出を担当。「MesInfos Japan」運営などに携わる。



RYO KAWAGUCHI

川口 遼
金融事業推進部デジタル戦略推進部 / 2011年入社 / 商学部卒 / 篠田と共にサービス創出を担当。「MesInfos Japan」を通じて参加企業との対話も担う。



YUTAKA SAKUTA

作田 豊
デジタルソサエティ事業部 / 2007年入社 / 理工学研究科経営システム工学専攻修了 / インフラ基盤のプロジェクトマネージャとして、情報銀行プロジェクトにまつわるシステム構築を担当。



MASAKO NAKAMURA

中村 雅子
デジタルソサエティ事業部 / 2020年入社 (中途入社) / 文学部卒 / 銀行勤務から中途採用でNTTデータへ。前職の経験を活かし、「My Information Tracer」の設計・実証実験を担当。

ショップでは既存事業の制約を一旦忘れ、ユーザー目線に立った自由なアイデアを創発できるよう設計しています」(篠田)

情報銀行が活用される未来の社会デザインをするにあたり、海外の視察も行った。川口はフランスで見た光景が印象に残っていると言う。「EUでは2018年にGDPR(一般データ保護規則)が施行され、「私のデータは私のもの」という認識が根付いています。それでいて、パーソナルデータを自治体で一元管理する仕組みがあり、施設でIDカードをかざせば、学割や高齢者割引などその人に合ったサービスがスムーズに受けられる。日本も早く追いつきたいですね」(川口)

金融事業推進部が描いたデザインを具現化するの、デジタルソサエティ事業部だ。2020年10月には、パーソナルデータ流通基盤「My Information Tracer(通称mint)」をリリースした。mintは情報銀行と事業者

をつなぐハブとなるシステム。共通IDによる認証機能や、本人確認サービスと連携した本人確認管理機能など、パーソナルデータが事業者間をまたがる際に必要となる基本機能を有している。開発を担当した作田は「情報銀行の世界観を保ちつつ実装を進めるのが私たちの仕事」と語る。

「一足飛びで情報銀行を実現するには、越えねばならないハードルがいくつもあります。そこでファーストステップとして、既存システムとの親和性が高いmintの導入を促し、その先にあるパーソナルデータ流通を見据えられたらと考えています」(作田)

自分たちが描いた未来を
自分たちの手で引き寄せる

mintの商用リリースを踏まえ、中村はmintを活用した行政手続きの実証実験(PoC)を

進めている。mintを介して事業者や地方自治体がパーソナルデータをやりとりできれば、面倒な手続きをワンストップで済ませることも可能になるからだ。

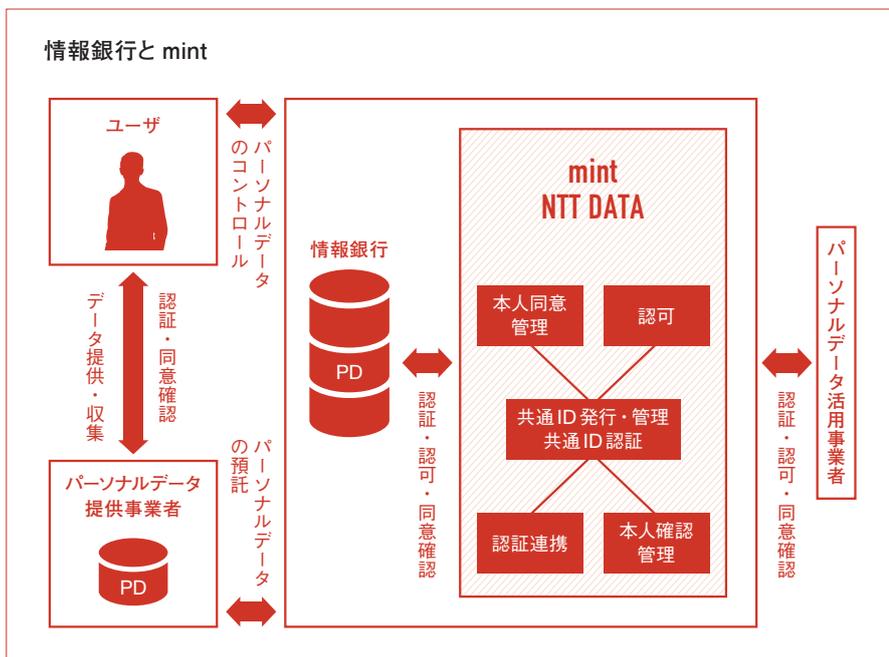
「mintは既存業務の効率化を図るだけでなく、mintに接続する各社を組み合わせることで、新たなビジネスを生み出す可能性もあります。データをつなぐ存在として、将来的には水や空気のような「普段は意識しないが必要不可欠なもの」になればと思います」(中村)

パーソナルデータを扱うには、高い信頼性が求められる。金融機関を横断する「全銀システム」など、大規模かつミッションクリティカルなシステムを構築してきたNTTデータにとって、品質と信頼性はひとつの強みだ。さらに花谷は「組織力」も強みとして掲げる。「社会デザインとシステム構築は、別々の会社が担当してもおかしくない領域です。その2つの機能が社内存在し、相互に連携しながら進められる。NTTデータの組織力だからこそ、なし得るプロジェクトでしょう」

自社サービスであるmintを足がかりに、情報銀行プロジェクトの取り組みは続く。その視線の先にあるのは地域への展開だ。パーソナルデータはこれまで都心の大企業が囲い込んでいた。情報銀行を介して、地方の中小企業にもデータが共有されるようになれば、アイデア次第で多様なビジネスが生まれるチャンスがある。

「利用者が自らの経験や知識をデータとして開示すれば、スキルを必要とする企業とマッチングすることもできるでしょう。情報銀行は、多様性を認め、持続可能な社会に貢献するものと確信しています」(花谷)

データの流れが変われば、社会が進む方向も変わっていく。それは決して夢物語ではない。情報銀行プロジェクトに携わるメンバーは、自分たちが思い描いた未来を、自らの手で引き寄せている。



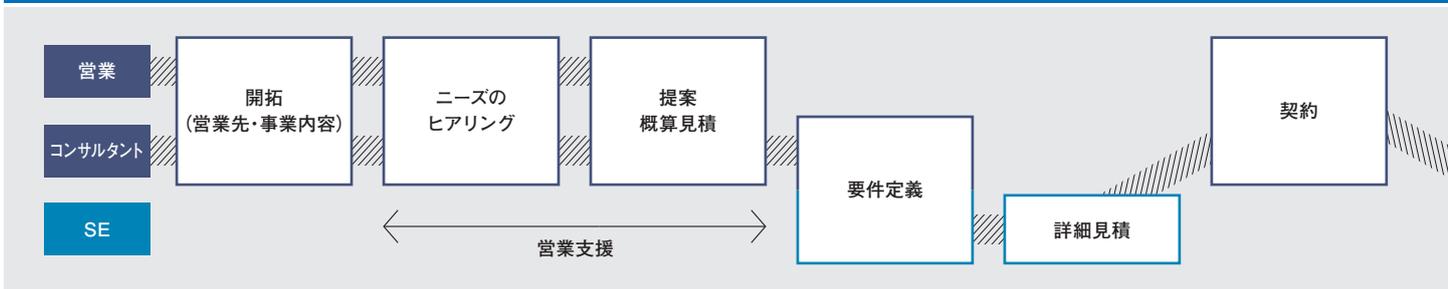
*掲載されている内容・所属はいずれも取材当時のものです。

SYSTEM INTEGRATION FLOW

システム開発のフローを知る

ニーズを開拓し、受注を広げていく営業。顧客の経営課題の解決や意思決定の支援を行うコンサルタント。受注したシステムをつくり上げるSE。それぞれに与えられたミッションは異なるものの、NTTデータのプロジェクトにおいて、明確な区切りはありません。全てはお客様にベストパフォーマンスを発揮するため、柔軟に協力し合いプロジェクトを動かしています。

PHASE 1 受注



営業・コンサルタントの仕事

開拓 (営業先・事業内容)

NTT データが提供するサービスおよび新しいシステム開発やしくみづくりのニーズを持つ企業に対しコンタクトを取ります。営業にはすでに NTT データのお客様である企業を担当し、より深く入り込む営業と、新しいお客様を開拓していく営業との2つのスタイルがあります。新たなお客様との接点をつくるために、セミナーや勉強会などを企画・運営することもあります。

ニーズの ヒアリング

お客様の持つ課題や要望をヒアリングし、ニーズを吸い上げます。何度も足を運びながらできるだけ多くの情報を収集します。この段階でどれだけ正確に、深くヒアリングできるかが受注に向けて大きな差となってきます。

提案・概算見積

ヒアリングした内容を社内に持ち帰り、提案をまとめます。その内容によって、社内の関係部署や、社外のベンダーの協力を仰ぎながら進めます。同時にどの程度の金額がかかるのかの概算の見積を作成し、金額を提示します。

要件定義

小規模システムやパッケージ商品の場合、提案および概算見積提出で契約まで至ることもありますが、NTT データが提供するシステムは多くがオーダーメイドです。そのため、お客様とシステムの内容を共有するためには「要件定義」まで進めることが必要な場合もあります。営業担当も要件定義の作業に関わり、お客様ニーズとすり合わせながらシステムの概要を詰めていきます。

契約

要件定義が完了し、詳細見積に承認がいただけたら、正式契約のための契約書を取り交わします。営業の仕事としてはここまでが基本となり、実際のシステムをつくるフェーズに入ると、主導はSEへと移ります。

営業支援

営業段階において主導権を握るのは営業ですが、技術的課題解決のため、この段階からSEも加わり、お客様のところへも同行しヒアリングや提案内容の作成において営業の支援を行います。

要件定義

要件定義とはどのような機能を実装していくのかを具体的に固めていく作業のこと。要件定義は営業とSEがともに関わり、お客様と打ち合わせしながら進めます。

詳細見積

要件定義の内容をもとに工数およびスケジュールを算出し、詳細見積を作成します。

SEの仕事

WHAT'S NTT DATA?



PHASE 2 システム構築

PHASE 3 運用・保全

開発支援



営業・コンサルタントの仕事

開発支援

システム構築フェーズにおいても、営業は無事納品を完了するまで進捗状況を確認し、また変更などが発生した際にはお客様との調整を行います。

請求

納品が完了したら、契約内容に沿って請求書を発行します。見積りに変更や追加がある場合には「精算見積」を作成して最終的な金額の調整を行います。

開発体制の構築

契約が完了すると、SEは設計および製造工程の体制づくりを行います。NTTデータにおけるシステム構築フェーズでは、多くの協力ベンダーが関わってきます。そうしたベンダー各社と発注契約を結ぶこともSEの仕事です。

設計

要件定義書をもとに、システム開発のための各種設計書の作成を行います。設計上出てくるさまざまな課題の解決と、設計書の内容の確認、スケジュール管理などが主な仕事となります。

製造

設計書が完成後、実際の製造工程に入ります。プログラミングの実作業は協力ベンダーに依頼することが多く、NTTデータ社員は全体進捗の管理や課題、問題発生時の対応をします。

試験

製造が完了したら、テストを行います。想定されるあらゆるケースをシナリオにして、不具合がないか、負荷に耐えられるかなどをテストしていきます。ここでも実際のテスト作業は協力ベンダーに依頼し、発生した課題の解決やテストおよび修正作業の進捗管理を社員が行います。

リリース

試験中に発生した不具合や課題の対応を全て完了してから、システムをリリースします。

SEの仕事

営業の仕事

コンサルタントの仕事

SEの仕事

アフターフォロー

納品後もシステムが想定通りに稼働しているか、困っていることがないかなど、定期的に連絡を取りフォローします。稼働後に新たなニーズが出てくることも多いため、アフターフォローは次の営業活動につながる重要なものとなります。

アフターフォロー

プロジェクト終了後も、提供した解決策の顧客内における継続的な「定着支援」等を通じて、新規の案件創出に繋げていきます。

運用・保全

システムはできあがっただけではただの箱であって、お客様に使っていただく価値が生まれます。NTTデータでは「上流工程」と同様にリリース後の「運用・保全」にも力を入れています。使用方法のレクチャーやマニュアル作成などスムーズに利用していただくためのサポートや、安定的に利用していただくための運用サポートやメンテナンスなども行います。

GREEN INNOVATION PROJECT



グリーンイノベーションを実現する 製品別 CFP 管理基盤構築プロジェクト

気候変動問題をはじめとした環境問題に関して、NTT データは「Green Innovation of IT」と「Green Innovation by IT」の2つのアプローチで、サステナブルな社会の実現を目指している。この取り組みを具現化したもののひとつが、製品別カーボンフットプリント (CFP) 管理基盤構築プロジェクトだ。サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスを、製品別に可視化することに成功。サステナビリティ領域に、いま新たな風が吹いている。

GREEN INNOVATION

加速する気候変動問題への取り組み

近年、私たちを取り巻く気候変動の問題はますます深刻化している。その原因とされる温室効果ガスの排出量は、世界の経済成長につれて急増しており、今後さらに深刻さを増す見込みだ。温室効果ガス排出量の削減に向けた対応は急務であり、グローバルでの取り組みが加速している。日本国内においても、政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すと言明しており、官民で総力を挙げた取り組みが求められている。

各企業でカーボンニュートラルに向けた対応が進んでいるが、その目標設定は簡単ではない。CO₂を始めとする温室効果ガスはさまざまな工程や活動で排出されており、自社だけでなく、サプライチェーン全体での排出量を考えなくてはならないためだ。自社工場で製品を製造する場合を考えると、製造プロセスにおいて直接排出したもの (Scope1)、電気など他社から供給されたエネルギーを使用することで間接的に排出したもの (Scope2)、原材料の製造や輸送、製品の使用や廃棄など

に伴い間接的に排出したもの (Scope3) の3つがあり、それぞれの排出量を合計したものが「サプライチェーン排出量」となる。サプライチェーン全体での排出量を把握し、具体的な削減数値や活動を示すことが、環境対応企業としての企業価値向上につながる。

2つの「Green Innovation」

NTT データは中期経営計画において、「Realizing a Sustainable Future」というビジョンのもと、サステナビリティ経営を推進している。この中で、グループ体となって気候変動問題に取り組むべく、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた気候変動対応ビジョン「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」を策定した。これは「Green Innovation of IT」と「Green Innovation by IT」という2つのアプローチから成り立っている。

「Green Innovation of IT」は、NTT データ自身のカーボンニュートラルへの取り組みを推進するものであり、温室効果ガスを削減することで、2040年に Scope1~2のカーボンニュートラルの実現を、2050年に Scope1~3のネットゼロ (大気中に排出さ

れる温室効果ガスと、大気中から除去される温室効果ガスが同量の状態)の実現を、中長期的な目標として掲げている。

もう一方の「Green Innovation by IT」は、事業を通じて顧客や社会全体のグリーン化に貢献する取り組みであり、グリーンビジネスの創発や拡大を進めている。この2つのグリーンイノベーションによって、NTT データは気候変動に対応したサステナブルな社会の実現を目指している。

温室効果ガスの排出量を可視化

「Green Innovation by IT」を具現化した事業が、グリーンコンサルティングサービスだ。カーボンニュートラルの実現は企業にとって手探りの部分も多く、取るべき経営戦略や目標設定の仕方、実際の実現方法など、越えなければならない壁がいくつも存在する。こうした課題に対し、グリーンコンサルティングサービスでは包括的な支援を提供する。その範囲は幅広く、顧客の組織分析やマクロ環境分析といった「環境分析」、マスタープラン策定やグリーン計画構築といった「戦略立案」、各種ソリューションの提供といった「実行支援」まで一気通貫で対応している。

コンサルティングに留まらず、最後まで顧客に伴走する支援が可能だ。

グリーンコンサルティングサービスのなかでも、特に需要の高まりが見られるのが、「温室効果ガス排出量の可視化」だ。顧客が脱炭素に取り組むためには、まず第一歩として、温室効果ガス排出量を正しく測り、現在地を認識することが必要となる。ただし、温室効果ガス排出量の算定方法は、取得可能なデータの種類や品質、脱炭素目標の水準（カーボンオフセットの有無など）、国内外の算定及び開示ルールにどこまで準拠するかなど、個社の考え方による部分が大きいため、コンサルティングサービスが求められている。さらには、ITを用いてデータを収集、管理、活用するという観点でも、NTTデータに期待いただいている声は大きい。

将来的には、企業間のデータ連携によるサプライチェーン全体での排出量可視化や、業界横断での連携による社会全体の排出量可視化が必要となるだろう。私たちの、そして地球の未来のための「Green Innovation by IT」は歩みを止めることはない。

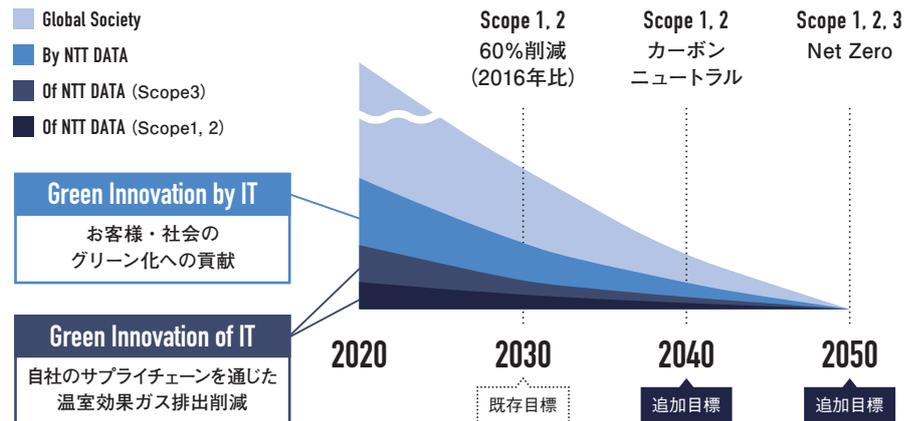
PROJECT STORY

製品ごとのCFPを可視化する、未知なるプロジェクト

「EPOCHプロジェクト」は、旭化成における製品別カーボンフットプリント（CFP）可視化プロジェクトとして、2021年7月に立ち上がった。旭化成グループは「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」という3つの領域で事業を展開しており、特にマテリアル領域で扱う原料や素材は、多種多様な産業で使用されている。欧州を中心として世界中で気候変動問題への関心やカーボンニュートラルの取り組みが加速する中、産業全体でもCO₂排出量が多い素材・化学業界に属する旭化成では、取引先からの製品別のCO₂排出量開示要求にタイムリーに答えつつ、より緻密な削減戦略を立案することが急務だった。そこで、製品ごとのCFP（原料を調達してから製品を作るまでの温室効果ガスの排出量をCO₂に換算した数値）を算出する基盤の構築が求められた。

プロジェクトマネージャーの山崎と、開発リーダーの代田は、2018年から旭化成のグローバル経営管理システムのコンサルティングから構築に携わっていた。その実績が評価され、事業部全体のITグランドデザインや基幹システム導入などを任されるなか、2021年春に旭化成側から製品ごとにCFPを可視化したいという話が持ち上がる。山崎がまず取り組んだのは、事前にお客様のご要望を正しく把握する構想策定フェーズを挟むことで、

CHART 01 GREEN INNOVATION TOWARD 2050



「何をするか」「どこまでやるか」を明確にすることだった。

「製品ごとにCFPを可視化する」というミッションをどのように実現すればよいか、お客様自身も悩んでいました。当時はNTTデータでも製品ごとのCFP可視化のノウハウは限られており、有識者もごく少数に留まっていた状態。それでもお客様の思いに応えるべく、道筋を整理するところから始めました」（山崎）

プロジェクト実現の重要な鍵となったのが、山崎たちが構築したグローバル経営管理システムだった。このシステムには、製品ごとに損益を算出する仕組みがある。原材料の原価や輸送費など、世界中を横断する製造プロセス全体にかかる原価や売上高を集計して、最終的な値を導き出すものだ。この仕組みを流用すれば、Scope1～3におけるCFPを製品別に算出できるはず。山崎たちは方針について先方と合意し、実現イメージの共有を図った。

「実現方式や運用方針についてメンバーたちと検討を重ね、練り上げた仮説をお客様に提示し、いただいた指摘や要望を反映するプロセスを繰り返しました。お客様の不安を取り除くため、小まめな報告や迅速な提案を意識し、信頼関係の構築にも努めました」（山崎）

1万5千点以上の製品を1つずつ検証

EPOCHプロジェクトの対象となる拠点は、海外を中心に10拠点以上あり、複雑なサプライチェーンが形成されていた。取り扱う製品は1万5千点以上あり、そのすべてに対して製品別のCFPを算出しScope1～3ごとに可視化するには、工場の製造工程における排出量だけでなく、原材料メーカーや外注先の加工プロセスでの排出量なども積み上げなければならない。算出に必要なデータは、経理やSCM（サプライチェーン・マネジメント）、各工場の責任者、原材料メーカーなど、さまざまな部門が管理しており、それらをつなぎ合わせる必要があった。

プロジェクト期間は9ヵ月あまり。既存システムを流用するものの、残された時間は少ない。開発リーダーの代田は、インプットに必要なデータや排出量の算出方法について先方と議論を重ねながら、アジャイル的に開発を進めていった。

「今回のプロジェクトは、機能ごとに優先度を定め、着手できるところから開発し、実際のシステムをお客様に確認していただくアプローチを取りました。フィードバックをいただきながら、1～2週間単位でブラッシュアップを繰り返すことで、お客様の要件と実

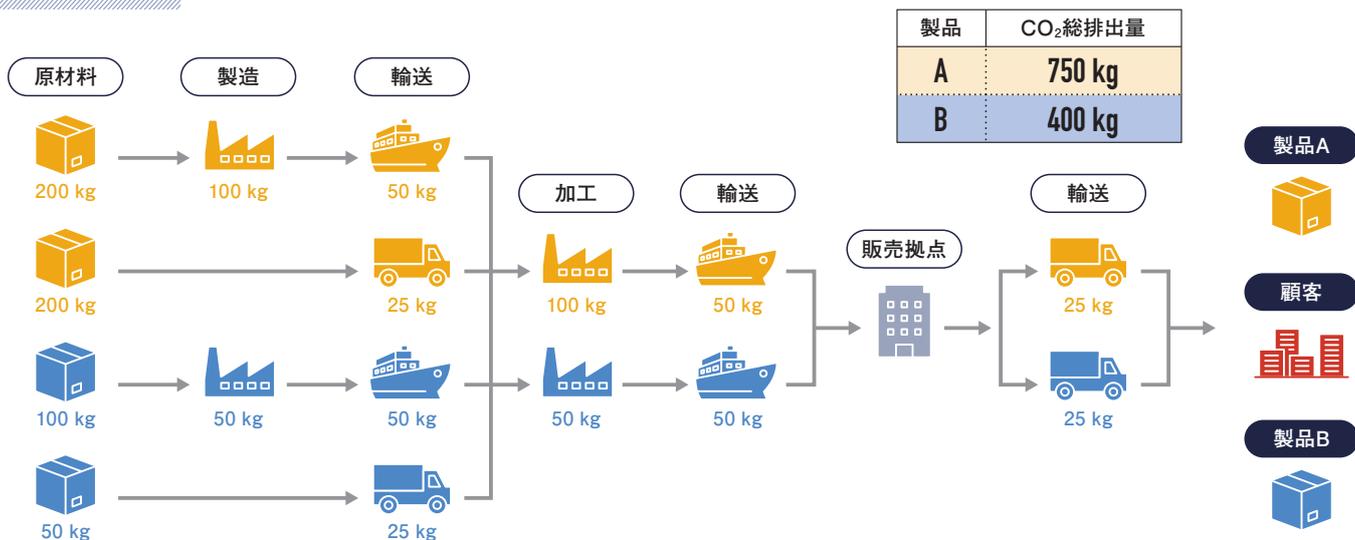
CHART 02 SCOPE 1, 2 & 3 EMISSIONS



*掲載されている内容・所属はいずれも取材当時のものです。

CHART 03

CARBON FOOTPRINT CALCULATION



際のシステムの認識齟齬をなくしながら開発することを心がけました」(代田)

システム構築において代田を悩ませたのは、「算出した製品ごとのCFPの数値の妥当性をどう担保するか」であった。サプライチェーン全体で排出されたCO₂を実際に測定することは不可能に近く、前例もなかった。そのため、最終的に代田は「お客様と一つひとつの製品について地道に確認していった」という。「代表的な製品について、お客様と共に算出プロセスをチェックし、他の類似した製品については『代表的な製品とどのような違いがあるか』を説明できるよう整理しました。1件ずつ他のデータと比較しながら検証するため、とても時間がかかりましたが、システムで算出した数値の妥当性に対してお客様と合意を得るためにも必要な作業でした」(代田)

製品群は1万5千点以上あるが、すべての製品のCFP算出方法が異なるわけではない。代田は工場での製造プロセスをヒアリングし、共通化できる部分を探りながら、システムに



KENJI YAMAZAKI
山崎 研二

法人コンサルティング&マーケティング事業本部/2008年入社/商学部卒/グローバル会計・経営管理領域を専門とし、製造業や小売業を中心に多くのプロジェクトを推進。現在はサステナビリティ経営管理コンサルティングや、製品別CFP算出システム導入に向けたコンサルティング案件を担当。

落とし込んでいった。

現場の作業負担を軽減せよ

今回のプロジェクトについて、代田は「現場の作業負担をなるべく減らすことが最も重要なポイントだった」と話す。製品ごとのCFPを算出するには、各工場から毎月インプットしてもらわねばならないデータがあった。その項目は、水道光熱の利用量をはじめ、廃棄物の種類と量、原料の購買履歴など多岐にわたる。工場側も製品ごとのCFPを可視化する意義について理解は示しているものの、日々の業務に加えてデータ入力作業が増えては現場の負担になってしまう。

「システム開発と並行して、オンラインで各工場へ何度もヒアリングをし、業務負担がかからない方法を模索しました。コロナ禍ということもあり、現地を訪問して直接現場を見たり、担当者と対面で話をしたりできなかったのがもどかしかったですね」(代田)

2021年に入社した飛田は、EPOCHプロジェクトが配属後に初めて携わったプロジェクトだった。飛田はシステム開発における一連の流れを経験したあと、工場向けのマニュアル作成やトレーニングといった運用定着支援を担当。トレーニングにあたり懸念されていた現場の業務負担は、工場が日々管理している既存の生産管理用Excelデータをそのままアップロードすれば済むように、システム側を改修することで解決した。

「ボタンひとつでデータのインプットが完了することに、工場の方々から驚きの声があがったのが印象に残っています。『これくらい簡単ならできそうだ』と理解を示していただけで安心しました」(飛田)

トレーニングでは、ただマニュアルを読むだけでなく、顧客の立場に寄り添った説明



MASAKI SHIROTA
代田 真輝

法人コンサルティング&マーケティング事業本部/2017年入社/理学研究科・物理科学専攻修士/入社後から現部署にて、製造業を中心に経営管理領域のプロジェクトに携わる。近年はグリーン領域にも取り組み、利益確保と環境保全を両立した経営管理を推進する。

が求められる。飛田は上司や先輩たちのサポートを受けながら、業務知識やシステムの全体像を学び、わかりやすい説明を心がけた。「システムを作って終わりなのではなく、アフターフォローや定着支援にも力を入れているからこそ、お客様との信頼関係が構築できるのだと実感しました。1年目からお客様と非常に近い距離感で業務が行えたことは、自分にとって大きな自信にもつながっています」(飛田)

「3カ月で作ってほしい」

こうしてEPOCHプロジェクトは2022年3月に予定通りリリースされた。NTTデータと旭化成が製品別CFP管理基盤を構築したことが公表されると、NTTデータには多くの反響が寄せられた。経験したことがないレスポンスの速さに驚きながら、山崎たちは次の案件を立ち上げるべく、反応のあった企業へ営業に向かった。



そのひとつが、化学メーカーのA社だった。取引先から製品ごとのCFP排出量の開示要望が急増しており、旭化成の事例に興味を持ったという。同じ化学業界ではあるが、ヒアリングを重ねると、EPOCHプロジェクトとは異なる点が見えてきた。

「計算のルールや製造プロセスなどに違いがあり、旭化成様の製品別CFP算出ロジックとは異なる手法を実現させなければなりません。また、製品数は約100点、拠点は国内の特定工場のみと、旭化成様よりも小規模な条件でしたが、その代わりに『3ヵ月で作ってほしい』というご要望でした」(山崎)

限られた予算と時間でシステムを作らなければならない。だがそれでも「前回の経験で得たノウハウがあれば、この条件でも問題ない」と山崎たちは判断した。プロジェクトメンバーは3人。そのひとりである田中は、システムを作りながら先方と要件を整理していった。それはEPOCHプロジェクトで代田が取り組んでいた、アジャイル的な開発

だった。

「一般的なプロジェクトのように、ゼロから業務要件を整理している時間はありません。まずは今ある要望をシステムに落とし込み、お客様に見ていただきながら、要望を随時反映していく形を取りました。作って見せてというサイクルを週2回繰り返し、増えていく要望に対応していきました」(田中)

顧客からの要望はプロジェクト終盤まで続いたが、田中は「できる限り理想に近いシステムを実装できるように」と、最終日直前まで修正を重ねた。スピーディーな対応が実を結び、要件検討とシステム構築を合わせて約3ヵ月という、異例の早さでプロジェクトは完了した。

「終盤は『本当に終わるだろうか』と不安を覚えることもありましたが、メンバーのサポートもあり、無事走りきることができました。A社のプロジェクトで得た経験を自社にフィードバックでき、製品別CFP排出量可視化のノウハウをさらに深められたと感じています」(田中)



AKARI TOBITA
飛田 灯

法人コンサルティング&マーケティング事業本部/2021年入社/総合文化研究所・広域科学専攻修了/配属後、コンサルタントとして製品別CFP可視化プロジェクトに従事。現在はグリーン事業の営業活動や、グローバル拠点における業務改革の実行支援も担当。

可視化の一步先にあるもの

製品別CFP管理基盤は、社内外で高く評価されている。社内では、2022年のNTTデータAwardを受賞し、決算説明会資料や統合報告書にもサステナビリティ領域におけるフラッグシップ案件として掲載。社外では新聞や雑誌で大きく取り上げられたほか、引き続き企業からの引き合いも続いている。現在も、複数のプロジェクトが並行して稼働している状態だ。

「サステナビリティが企業経営において重要視されていくなかで、NTTデータはこの領域をリードする知見を獲得できていると感じます。さらなる案件獲得のため、培ったノウ



ERIKO TANAKA
田中 恵梨子

法人コンサルティング&マーケティング事業本部/2015年入社/外国語学部外国語学科卒/入社後はグローバル分野に配属され、海外グループ会社との連携施策を担当。2018年からコンサルタントに転向し、事業開発や経営管理など幅広くコンサルティング案件を推進する。

ハウの標準化や、新規メンバーの育成による組織強化にも取り組んでいきます」(山崎)

各業界で製品別CFP可視化の取り組みは広がっているが、山崎は「今後は可視化のその先が重要になる」と話す。CFPの少ない設備を導入するといった投資判断が行われたり、CFPを把握することでよりエコなプロダクト開発が進んだり、CFPというデータが活用されることで新たな展開が生まれるはずだ。「欧米ではさらにカーボンニュートラルの取り組みが進んでおり、新たなビジネスの起点になり始めています。製品別CFP管理基盤の案件を膨らませると共に、さらに一步先の取り組みも進めていきたいですね。答えがない領域へ積極的に挑む姿勢を忘れず、より難易度の高い案件にチャレンジできればと考えています」(山崎)

化学業界から、あらゆる業界へ。そして日本からグローバルへ。気候変動問題という地球規模の課題の前で、彼らの活躍の場は世界へと開かれています。

JOB & CAREER

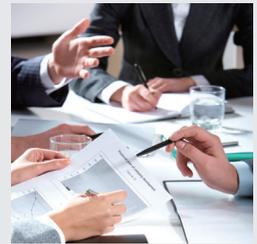
NTT データの職種とキャリアについて

ニーズを顕在化させ、受注までのストーリーをつくり上げる営業。経営課題の解決や意思決定の支援を行うコンサルタント。システム開発を主体的に手掛けるシステムエンジニア。新技術によって新たなソリューションをつくり上げる R&D。お客様に最適なソリューションを提供するという一つの目的に向け、それぞれの職種の社員たちが一丸となって日々、業務にあたっています。

SYSTEM ENGINEER システムエンジニア

システムエンジニア（以下、SE）にはさまざまな分野の業務があります。お客様の要望をヒアリングし、アプリケーションを設計したり、ネットワークやデータベースなどの基盤環境を構築したり、また、プロジェクト全体の進捗管

理も SE の仕事です。開発の現場ではそれぞれの SE が自身の得意分野を活かしながら、ゴールに向かって協力をし合っています。プロジェクトによっては、提案段階から営業のサポートに入ることもあります。



CONSULTANT コンサルタント

コンサルタントは、専門分野にかかわらず、顧客の経営・事業・業務等の多様な問題や課題に対して、顧客の意思決定者と一体となって問題解決策の提供や第三者視点での意思決定支援を行います。具体的な活動内容の例としては、ビジョンや戦略・構想策定（IT 戦略含む）や組

織設計、各種制度や仕組みの構築・業務プロセス改革、IT 設計などが挙げられます。プロジェクト終了後も、提供した解決策の顧客内における継続的な「定着支援」等を通じて、新規の案件創出に繋げていきます。



SALES 営業

営業の業務は、顧客の開拓から始まります。新しいお客様を開拓したり、すでに NTT データのお客様となっている企業に新たな課題が生まれていないかコンタクトを取り続けます。お客様の課題をヒアリングし、ニーズを吸い上げる

のも重要な仕事です。ヒアリングした内容を社内に持ち帰り、関連部署の協力を仰ぎながら提案をまとめます。お客様に提案内容を認めていただき契約できた際は、プロジェクト完了までお客様との契約管理を行います。



RESEARCH & DEVELOPMENT R&D

新技術によるソリューションの創出を目的に、特定の分野について調査・研究を行う活動です。技術革新のスピードが加速する現代、新しい技術が誕生した際にいち早く自社のビジネスに取り込むための重要な業務と言えます。最新動向の調査や応用範囲の模索、試作およびテス

トなどが含まれます。研究内容を論文にまとめ、カンファレンスなどで発表することも。R&Dによって得られた技術・ノウハウは NTT データの知的資産として社内に展開され、新規ビジネス展開に必要な不可欠なものとなります。



プレ・プロフェッショナル期
PRE PROFESSIONAL

プロフェッショナル期
PROFESSIONAL



システムエンジニア

- 顧客の使用要求に基づくシステムの設計・構築
- プロジェクトの推進

コンサルタント

- 顧客の業界知識やソリューション知識をもとに経営課題の解決を支援
- 新規ビジネスの企画・提案

営業

- 顧客の事業課題や経営方針の情報収集・改善策の提案
- システムやパッケージ商品などの企画・立案、受注・販売

R&D

- 新規ビジネスモデルの企画・開発
- 新しいサービスやプロダクトの開発および実用化研究

プロジェクトマネージャ

プロジェクトマネジメントの高い専門性を活かし、プロジェクトを円滑に運営する役割を担う。

ITアーキテクト

幅広い技術力を活かし、システム全体の最適なアーキテクチャ設計を担う。

ITスペシャリスト

専門分野における難度の高い方式技術の設計や実装、チューニングを担う。

アプリケーションスペシャリスト

業務ノウハウと高い技術力を活かし、業務アプリケーションの設計・開発を担う。

ITサービスマネージャ

システムの安定提供・向上を目指し、システム全体の運用・保全・管理を担う。

顧客営業

顧客の課題、ニーズを把握し最適な解決策を提供する。

ソリューション営業

社会に価値あるソリューション（商品・サービス）を企画・提供する。

コンサルタント

顧客の意思決定者と一体となって、問題解決策の提供や、第三者視点での意思決定支援を業務として専門的に行う。

R&Dスペシャリスト

新たなサービスやプロダクトの実用化に向けた研究・開発を担う。

データサイエンティスト

データサイエンスに関する高度な専門性を発揮することで、データ活用によるお客様の課題解決を支援する。

ビジネスディベロッパ

新規事業開発に関する高度な専門性を発揮することで、お客様と当社における新規ビジネス開発に従事する。

デジタルビジネスマネージャ

超上流工程（経営戦略・サービス企画）より参画し、サービスやプロダクトの構想・開発・提供まで一貫通貫のマネジメントを行い、サービスやプロダクトの提供を通じて継続的に価値を創出することができる。

サービスデザイナー

エンドユーザー視点でサービスやプロダクトの価値を継続的に提供することができる。

スタッフ

経営参謀としての戦略の策定・実行・サポートや事業を円滑に進めるための支援を担う。

PRE PROFESSIONAL プレ・プロフェッショナル期

将来の自分像を具体化する準備期間

NTT データでは入社から「プロフェッショナル期」までを「プレ・プロフェッショナル期」と位置づけ、長期的視点でキャリア形成を行っています。「プレ・プロフェッショナル期」は、いわばキャリアの準備期間。主に「システム開発」、「営業」、「R&D」いずれかの担当となり、いくつかのプロジェクトを経験しながら自らの適性を見定め、将来の自分像を具体化していきます。NTT データではキャリアの可能性に文系、理系の区別は設けていません。文系出身者でも開発系のプロフェッショナルの道は開かれており、理系出身でも営業のプロフェッショナルとして活躍する社員もたくさんいます。あるいは途中で新たな職務にチャレンジするケースもあります。こうした「可能性の大きさ」や「キャリア形成の柔軟性」は、NTT データの魅力の一つ。自らがキャリアビジョンを定め、そこに向かって自らが歩みを進める。志さえあれば、皆さんはあらゆる可能性が用意されているのです。

PROFESSIONAL プロフェッショナル期

長く続く真のキャリア形成の期間

プロフェッショナル期では「プロジェクトマネージャ」、「ITアーキテクト」、「ITスペシャリスト」、「アプリケーションスペシャリスト」、「ITサービスマネージャ」、「顧客営業」、「ソリューション営業」、「コンサルタント」、「R&Dスペシャリスト」、「データサイエンティスト」、「ビジネスディベロッパ」、「スタッフ」のカテゴリが用意されています。しかし、これらは目指すべき方向性を示したものであり、将来の自分を限定するものではありません。一人が複数のプロフェッショナルを目指すことも可能です。また、同じ種類のプロフェッショナルであっても、担当範囲は一律ではありません。多種多様なプロジェクトにおいては、基本的な役割に基づきながら、あらゆる状況に対し、柔軟に対応する力も必要です。「プロフェッショナル期」に入ることがゴールではありません。その後長くつづく「プロフェッショナル期」こそが、真のキャリア形成期であり、さまざまな経験を通じてより大きな成長が期待される期間なのです。

CAREER STORY

No. 01

SYSTEM ENGINEER

会議で飛び交う言葉に戸惑う新人時代

学生時代の二十軒は応用生命工学を専攻し、酵素のタンパク質構造を解析していた。同期が製薬業界や食品業界の研究職を志すなか、二十軒は「人と関わり合いながら仕事をしたい」という思いから、業界を絞らずに就職活動を始める。さまざまな企業を訪問するが、当初IT企業への関心はそれほど高くなかった。「たまたま訪れた説明会で、初めてNTTデータを知りました。OG訪問で専攻に近い先輩

と会い、ITを絡めたビジネスについての話を聞き、興味を持ちました」

二十軒が企業選びの軸としていたのは、「世の中にない新しいビジネスを創りたい」という思い。IT業界も照準にいれ、NTTデータの選考を受けると、面接では気負わずに自分の思いを伝えることができた。学んできた専攻とは違うが、この会社なら自分らしく働けそうな気がする。最後は直感を大事にし、入社を決意した。

入社後は「ものづくりについて知りたい」という気持ちから、開発部門を志望。配属後は、通信事業者向けの顧客管理システムの開発プロジェクトに加わるが、学生時代はITに縁がなかったため、職場で飛び交う言葉が全くわからずに戸惑った。

「最初は会議の議事録を任せられましたが、用語が聞き取れず、結局穴だらけになってしまった。先輩方に指導いただきながら、少しずつシステム開発について理解していきました」

転機となったのは3年目。二十軒はテレコム系システムの機能追加を任せられることになる。独り立ちには不安だったが「何かあったらフォローするから、好きにやりなさい」という先輩の言葉に背中を押された。要件定義から導入までの一連の流れを担当し、協力会社との関係構築も経験した。最初は頑なな態度だったお客様も、二十軒の頑張りに徐々に心

を開いてくれた。

「以前はできなかったことができている、という実感があり、仕事に面白さを感じ始めた時期でした。この時積み重ねた小さな成功体験が、いまの自分の原点になっていると思います」

「常に笑顔」をキーワードに

入社7年目の2012年。二十軒はガス会社の工事管理システムに携わっていた。大規模なシステム更改の案件であり、事業部内では初めて取り扱う分野の業務システム。二十軒はプロジェクト全体を統括するチームでリーダーを務めていたが、ある開発チームの様子が気になった。設計工程が終盤に差し掛かっているのに、そのチームが担当する開発の進捗が思うように進んでいないのだ。

「お客様との仕様調整が進まず、課題が山積している状態。さらにオフショア先である中国のチームとも、うまく連携が取れていませんでした。このままではいけないと思い、私自身がそのチームに入ることにしました」

二十軒はメンバーのヒアリングを通じて課題を抽出し、優先順位をつけて対応していった。課題解決のための専門のチームを新たに

チームの全員を笑顔に。
そして、自分らしく働き続ける



設けるなど、体制も見直す。仕様についてはお客様と会話し、実現可能な設計に落とし込んだ。しかし、まだ大きな問題があった。それは、日本と中国両チームの間に生じてしまっていた「不信感」。払拭することは、簡単ではなかった。

「日本側は『要求どおりのアウトプットが得られない』といい、中国側は『指示が明確にもらえない』とっており、両者の認識に違いがありました。さらに開発がスムーズに進んでいかない状況下でメンバーも疲弊していました」

コミュニケーションを図り、全員で同じ方向を向くため、二十軒は定期的にミーティングを設ける。ミーティング用の資料を作っていると、最後に「常に笑顔で！すぐに情報共有！お互い思いやりを！」というキャッチフレーズを書いていた。頭に浮かんでいたのは、学生時代に取り組んでいたチアリーダーリング。己を鼓舞するため、苦しくても笑顔でいることを学んだ。その思いが「常に笑顔で！」の呼びかけにつながったのだ。「常に笑顔で、と言うからには、まず私自身がそうでないと（笑）。良くない報告でも受け入れる空気を作ることで情報共有も進み、少しずつ状況が改善していきました。それまでコミュニケーションが不足しがちだったチーム同士が、徐々に密に会話をするようになり、

そうした光景を見るのが嬉しかったですね」

プロジェクトマネジメントとチームビルディングは両輪の関係にある。チーム作りに奔走した二十軒により、開発の進捗は回復。全員一丸となって困難を乗り越える経験が、マネジメントの面白さに目覚めるきっかけになった。

「マネジメントの醍醐味は、メンバーそれぞれの良さを引き出せること。このプロジェクトで抱いた『みんなが楽しく仕事ができるように』という思いは、今でも大切にしています」

復職後も開発の仕事続ける

現在、二十軒は電力会社のメータデータ管理システムの開発に携わっている。関東圏内の各世帯に設置されたスマートメータから送られる、膨大なデータを管理するものだ。二十軒が業務アプリケーションを担当し、60名近くからなるチームを率いている。目下は子育ての真っ最中であるため、メンバーの協力を得ながら17時には帰宅する毎日。だが、出産を経て復職するまでは「開発の仕事は無理ではないか」との不安もあった。「出席する会議を絞ったり、部下に権限を委譲するなど、働き方を見直しました。職場に

PROFILE

YURI NIJIKKEN

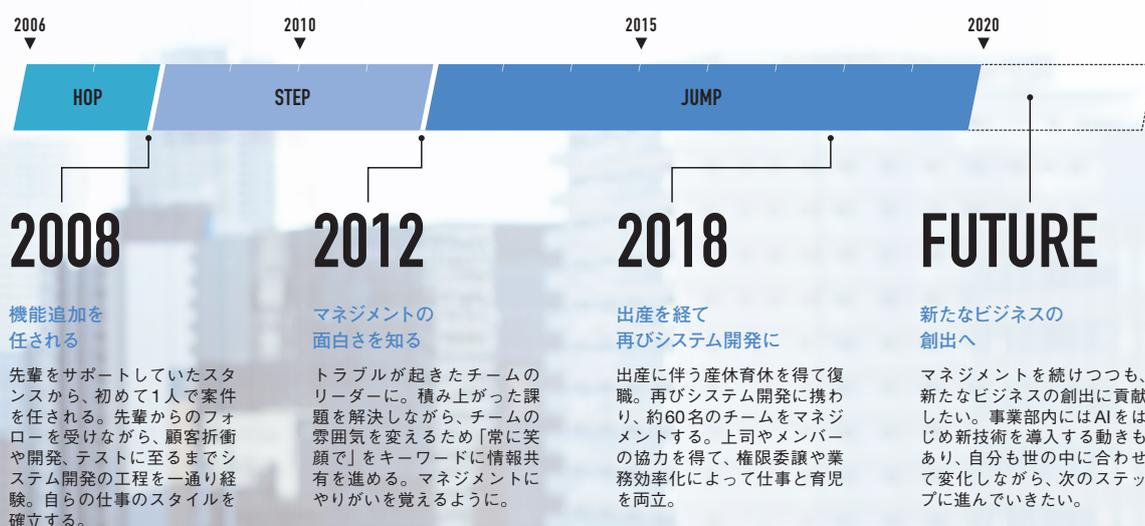


二十軒 悠里
テレコム・ユーティリティ事業本部／2006年入社／農学生命科学研究科 応用生命工学専攻

も子育て中の社員が多く、理解を得られたのも大きかったですね。女性社員の後輩に『意外となんとかなりそう』と自信を持ってもらえるよう、先例を示せたらと思っています」

今はマネジメントの仕事に面白さを感じているが、就職活動の際に掲げていた「新しいビジネスをしたい」という思いは忘れていない。事業部内にはAIをはじめ新技術を導入する動きもある。自分も、ライフステージや世の中の変化に合わせて変わりながら、次のステップに進みたい。今日も二十軒は「常に笑顔で」を胸に、プロジェクトに向き合っている。

CAREER STEP



CAREER STORY

No. 02

CONSULTANT

「こうあるべき」という強い想いが
人と組織を導いていく

「このシステムはどうあるべきか」

大学院で地球惑星科学を学んだ赤司。就職に際しては自然科学から「社会」にテーマを移し、広く世の中の発展に貢献できるIT業界を志す。中でも、公共性の高い事業を幅広く展開しているNTTデータを選んだ。

入社後に配属されたのは、大手金融機関の基幹システムを手掛ける部門。ここでITアーキテクトの役割を担う部署のメンバーとなる。

「新規システムの提案書を作成したり、システムの全体方針を決めて各開発チームに依頼するのが部署の役割です。自分はシステム開発の上流工程に興味があったので、ありがたい配属でした」

とはいえ開発の経験もない新人にとって、顧客や現場との折衝の多い業務は負担感が大きかったのも事実。そんな中で、自身をサポートしてくれたリーダーや上司のプロジェクトマネージャーの存在が、赤司に気づきを与える。それは誰かの「強い思い」によってシステムはつくられる、という現実だ。

「もっと機械的に、決められたことを各々が淡々とこなしていくのがシステム開発だと思っていました。ところが、大規模になり関わる人が多くなるほど、開発の途中ではさまざまな問題も起こります。それを解決しようとする人々の強い意志が、システムをつくりあげていることを知りました」

その発見が赤司の中に一つの「軸」を作る。それは「そもそも」を大切にすること。

「なぜシステムの更新が必要なのか」「なぜこの機能が必要なのか」「なぜその性能が求められるのか」。顧客や開発チームとの折衝では「なぜ」を問われ議論となることも多かったが、「そもその目的は何か」「その目的に対して何をすべきか」に立ち返ると、スムーズに話を進めることができた。

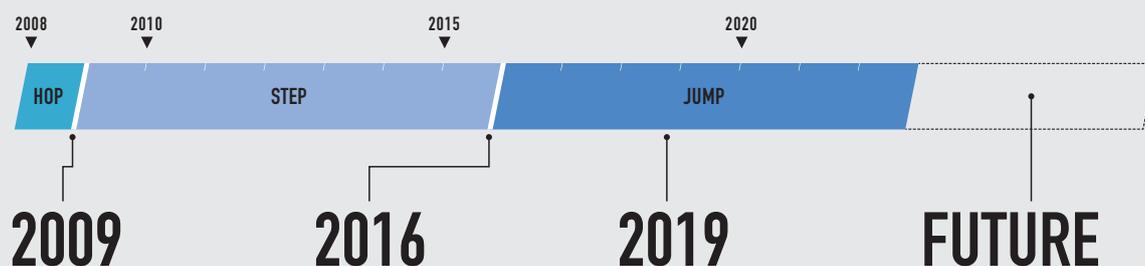
「細部の議論も大切。ですが、それ以上に『このシステムはどうあるべきか』を徹底して考え、責任を持って上流で決め、強い意志で前に進めることの大切さを学べた経験です」

「技術ありき」ではない課題解決を

入社7年目、赤司は社内公募制度を利用してコンサルタントに職種転換する。システム開発の上流工程から、さらに上流を目指し、顧客の事業そのものに関わりたいとの思いが強くなったのだ。

赤司が携わった仕事のひとつが、物流業界のコンサルティングだった。荷物取扱量の増加と人手不足による「物流クライシス」を解

CAREER STEP



2009 上流工程からスタートしたキャリア

新人時代から大手金融機関の基幹システムで上流工程を担当。性能試験の取りまとめなど、システム全体の方針を決める立場で、現場とのコミュニケーションの在り方を学ぶ。

2016 物流業界のコンサルティングに携わる

さらに上流を目指し、社内公募でコンサルティング部門に異動。スタートアップとの協業で視野を広げながら、顧客の立場に立った業務改善を提案。現場の課題解決に手応えを得る。

2019 モビリティ分野で新規ビジネスを創出

NTTデータ発の新規ビジネス創出に向け、モビリティ分野での新規サービスを企画。顧客ニーズの深掘りやプロトタイプینگ、実証実験など、事業化に向けて着実にステップを踏む。

FUTURE 組織を強化し、これからのNTTデータとともに

引き続き新規サービスの種を探しながら、新たなビジネスを立ち上げていきたい。同じ思いを持つ人、チャレンジする人をサポートし、これからのNTTデータとともに生きていく。

決するため、物流現場にAIやIoTといった最新技術の導入を提案。知見のあるスタートアップを何十社と訪問し協業先を探した。「社内にある既存のソリューションを前提に考えなくても、価値ある提案になるのならば、新たなフィールドを自ら開拓してもいいと考えたのです。外部スタートアップとの協業は、自分の視野を大きく広げてくれました」

無事にパートナーが見つかり、AIによる画像認識で荷物の仕分け作業を自動化するソリューションを開発。実証実験では一定の成果が出た。しかし、導入までには至らなかった。

「技術的な目標は確かにクリアできました。ですが、それが実際に現場の業務効率や、さらにいえば経営効率に寄与するのかという点では十分でなかったのです」

「この技術で何ができるか」を起点にするのではなく、「課題解決には何が必要か」から考えるべきだと赤司は痛感した。そこで、次のプロジェクトから取り組み方を変えた。経営視点から業務変革の意義や戦略を説明できるよう、ロードマップなどの資料を整える。さらに、改めて現場を観察する機会を設け、業務改善に必要なピースを探った。

「現場の方と会話を重ねると、『こうしたらいいかもしれない』とアイデアが浮かぶもの。単なる思いつきに終わらぬよう、アイデアを客観的なフレームワークに落とし込んで説明し、周りを巻き込みながら最適な手法を検討しました」

こうしたアプローチが実を結び、現場作業の標準化や、モバイル端末を使った出荷管理など、新たなテクノロジーを取り込みながら

も地に足の着いた業務改善が実現。実際に導入へと至り、顧客の事業に貢献することができた。

NTTデータの「あるべき姿」を求めて

入社11年目以降、赤司は共創ビジネスの創出に携わっている。顧客の課題に応える形ではなく、NTTデータとして独自の世界観やビジネスを発信し、顧客とともにゼロから新たな事業を開拓するのがその役割だ。モビリティ分野を担当する赤司は、レンタカー内に取り付けたタブレットから、さまざまな情報を提供するサービスを着想した。観光情報のレコメンドや、カラオケなどのエンターテインメント要素、お土産のオンライン決済などを通じ、旅行者の移動時間を有効活用するサービスである。

「当社には多種多様な業界のお客様がいます。事業に関わり、そこで得たノウハウを組み合わせ、新たな価値を生み出せるのが私たちの強みであり、NTTデータだからこそできる新規ビジネスの戦い方です」

その着想は「技術ありき」ではない。ユーザーインタビューによって潜在ニーズを探ったり、プロトタイプを作って社内の反応をうかがったりなど、着実にステップを踏んで形にしていった。沖縄で行った実証実験では、ユーザーの約8割から「もう一度利用したい」という反応も得た。新たなビジネスの創出に、赤司は期待を込める。

「いま、NTTデータでは全社的に『新しいこ

とを発信しよう』という機運が高まっていて、こうしたチャレンジはさらに増えていくでしょう。とはいえ、ビジネスとして成立しなければ意味はありません。試行と検証を積み重ねながら、事業化に向けて取り組みを進めていきます」

中堅世代となり今や自分の背中を後輩に見せる立場となった赤司。その胸にはもう一つの想いがある。

「これからも引き続き新規ビジネスの創出に携わりつつ、将来的には『NTTデータ発で何かやりたい』と考えている若い人たちをサポートしていきたいとも思っています。新しいことが好きな人が増えれば、会社も世の中ももっと面白くなりますから」

開発の上流からビジネスの最上流へと歩みを進めてきた赤司。いま、これからのNTTデータのあるべき姿を心に強く思い描いている。

PROFILE

AKIHIKO AKASHI



赤司 晃彦
コンサルティング&マーケティング事業部/
2008年入社/理工学研究科 地球惑星科学
専攻

CAREER STORY

No. 03

SALES

個と組織の力を集めて より大きな仕事を成し遂げる

全ては相手を尊重することから

松永がIT業界を志したのは、「金融をITの力で活性化したい」という想いからだった。学生時代は金融工学を専攻し、企業における経営資源について学んできた。そこで、金融サービスによって企業や個人を幅広くサポートするには、ITが不可欠だと考えたのだ。「金融もITも実態となるモノはありません。モノがないからこそ、扱う人の創意工夫や信頼によって価値が生まれます。そこにやりがいや面白さを感じ、IT業界に進もうと考えました」

金融業界と他の業界との掛け合わせに可能性を感じたことから、就職活動では多種多様な業界で実績と信頼のあるIT企業に焦点を合わせた。「メンバーの強みや良さを引き出しながら、大きなものを作るプロセスを経験したい」と、プロジェクトマネージャー (PM) を強く志望し、チームで成長できる環境も重視。OB・OG訪問などを重ねるなかで、仕事と人の双方に最も共感できたNTTデータに入社を決めた。

入社後、松永は金融システム部門に配属され、地方銀行向けのコールセンターシステムに開発担当として携わることになる。そこで松永が担当したのが、3人ほどのチームを率

いての機能開発だった。メンバーたちは全員年上でキャリアがあり、グループ会社の社員や、中国でオフショア開発をするプログラマーも含まれている。松永は小まめにメンバーたちと話し合いの場を持ち、中国とはテレビ会議をつないで進捗を確認しながら、チームによる開発を進めていった。

「相手の強みや協力を引き出すには、相手の立場や意見を尊重することが大切です。未熟な自分が技術力のある方々にお願いをするわけですから、適切に情報を共有したり、自らも手を動かしたりなど、信頼される仕事を心がけました。自社にはない、優れた技術やサービスを持つ企業との協業が当たり前となっている今、当時の経験は現在の仕事の原点になっていると感じます」

システム開発からソリューション営業へ

上司からソリューション営業への異動を打診されたのは、入社3年目のことだった。システム開発と営業、双方の立場を経験することでエンジニアやPMとしてのキャリアが深められると説明されたが、松永は「正直に言うと、最初は戸惑いました」と話す。「勝手なイメージですが、営業職には『巧みな話術で結果を出す』といった印象を持って

おり、自分には不向きだろうと認識していました。ただ、自分では選択しないような領域に挑戦できる機会ですし、ここは上司の言うように経験を積むつもりでやってみようと思ったのです」

NTTデータの営業には、特定の顧客の課題やニーズを把握し最適な解決策を提案する「顧客営業」と、複数企業・業界に対して、市場環境や動向を踏まえて価値のあるソリューション（商品・サービス）を企画する「ソリューション営業」の2種類がある。ソリューション営業に求められるのは、その業種業態に共通する課題を見出し、有効なソリューションを提案すること。金融業界の顧客チャネル領域では、コールセンターや営業店端末などのソリューション群があり、松永は提案書を抱えて地道に顧客を訪ねることから始めた。だが、しばらくは提案が通らない日が続いた。

「実際にやってみて分かったのは、営業に必要なのは話術のみではなく、お客様の声に耳を傾ける「傾聴力」だということ。自社の技術力をもとに、いくら『この商品はいいものです』とアピールしても、ニーズに沿わないものはお客様に刺さりません。銀行を取り巻く状況について調べ、お客様の潜在ニーズ・共通課題がどこにあるかを理解するよう努めてから、徐々に結果が出るようになりました」

アプリケーション開発を経験した松永は、

CAREER STEP

システム開発で
アプリケーション開発を担当

地方銀行向けのコールセンターシステム開発にて、3人ほどのチームでひとつの機能を開発。技術者と密にコミュニケーションを図りながら、協力関係を引き出すよう意識する。

ソリューション営業で
新たなキャリアを歩む

プロジェクトマネージャーを目指すなかで、営業の経験を積むためソリューション営業に異動。自分では不向きだと認識していたが、お客様に寄り添うアプローチに手応えを感じ、徐々に成果を出し始める。

ソリューションを拡販するための
販売チャネルと推進体制を構築

金融業界から生まれたソリューション「A-gate」を他業界にも広げるため、他部門の営業チームに働きかける。幅広い業種業態へ提案できる仕組みを作り、導入企業を3年で約4倍に。

金融以外の分野でも
価値創出を図る

顧客セグメントの潜在ニーズを発掘し、市場の先見性と優れた技術を目利きして商品企画に携わるソリューション営業は、技術と提案の両方の側面を持つ仕事。金融以外の分野の課題に対しても、お客様に合わせて技術や商材を最適化し、価値創出を図っていきたい。

システムを利用する相手の立場になって考えることを大切にしていた。それは営業の仕事でも同じだったのだ。提案に手応えを感じるようになった松永は、共同コールセンターシステムの立ち上げや営業店でのタブレット活用、スマホ（オンライン）と来店（オフライン）を融合した次世代チャネルのコンセプト作りといった新たな銀行業務プロセスを検討するプロジェクトを通じて、さらにソリューション営業の経験を積む。異動した当初は「何年か営業を経験したら開発に戻ろう」と考えていた松永だが、次第に営業職に大きなやりがいを感じるようになっていった。

一人では叶えられない夢がある

2020年から、松永は「A-gate（エーゲート）」の営業に従事している。「A-gate」はクラウド上で扱う重要データを情報漏洩リスクから守る、セキュリティ強化ソリューションだ。元々はセキュリティに厳格な金融機関が、最新のデジタル技術をクラウド上で安全に活用するために開発されたものだが、クラウド市場が成長し、企業でのクラウド活用が一般化したことから、さまざまな業界に向けて横展開することになった。この方針を受け、松永は他部門の営業チーム

と連携を図ることにした。

「業界が変われば、ビジネスの在り方やITへの取り組み方も変わります。そこで、製造業、流通サービス業、官公庁といった法人・公共分野における各業界の営業チームに協力を仰ぎました。『A-gate』の導入によってお客様と自社にどのようなメリットがあるかを伝え、それぞれの業界の事情についてレクチャーを受けながら、セキュアなクラウド基盤上でのデジタル案件提案を進められる体制を整えていきました」

さらに、NTTデータのグループ会社にも働きかけ、「A-gate」の販売パートナーを増やしていった。こうした社内外を問わない全方位への活動が実り、金融分野の強固なセキュリティといった強みを活かした「A-gate」の導入企業は、業界の枠を越え3年間で約4倍にまで拡大する。学生時代に描いていた「金融と他の業界を掛け合わせる」という可能性を、思っていたものとは別の形で実現させることにつながった。

「金融部門だけでは、ここまでの成果は生まれなかったでしょう。他部門やグループ会社と良好な関係を作り、幅広い営業ができる仕組みを構築できたことは、大きな自信につながりました」

いま、松永は10名からなる「A-gate」営業チームのリーダーを務めている。まさにメンバーたちの強みを引き出し、大きな仕事を

成し遂げる立場だ。開発に戻るという選択肢は、松永の中からなくなっていた。

「お客様の課題を深掘りし、その声に応える営業は、正解がない時代に価値を生み出す営業スタイルだと思っています。今後は企画力・提案力をさらに磨きつつ、チームとしての営業戦略を自ら描き、より大きな価値を生み出せるように組織を強くしていきたいですね」

新人時代には想像もしなかった景色。そこに確かな達成感を覚えながら、松永はさらに高みを目指している。

PROFILE

ERIKO MATSUNAGA



松永 絵里子
第二金融事業本部 オファリング推進室/2011年入社/理工学部 経営システム工学科

CAREER STORY

No. 04

R&D



国と地域をまたいで 社会の課題を解決する

データに頼るだけでなく、
リアルを取り入れる

学生時代に機械学習の研究に携わっていた岡田は、就職するにあたり、ビジネスに直結する研究開発がしたいと考えていた。企業研究を進めるなかで、システム開発だけではなく研究開発もできることに魅力を感じ、NTTデータへの就職を決めた。

入社後、岡田は家電量販店向けの需要予測エンジン開発に取り組む。それまでバイヤーの経験と勤で行われていた需要予測を、過去の売上や広告の内容、その日の天候といったデータをもとに予測するものだった。岡田の専門である機械学習を用いたソリューションだったが、開発には深い業務知識が不可欠だった。

「例えば『冷蔵庫が10台売れる』と予測しても、店舗に在庫を置くスペースがなければ意味がありません。店頭在庫の数や物流網の都合、倉庫からの配送計画など、数多くの条件のもとで発注業務が成り立っています。机上の空論で終わらぬよう、現場の知見を取り入れる大切さを学びました」

その後、岡田は企業内の情報の集約および

活用を目的としたビジネスインテリジェンスのソリューションに携わり、入社5年目にはアメリカへと渡る。ビジネスインテリジェンスを扱う海外グループ会社約10社に対し、互いの連携を図る役割を担った。コンサルティングのノウハウを共有したり、リサーチ企業にアピールしてプレゼンスを向上させるなど、精力的に活動した。

「コミュニケーションが得意なほうではなかったのですが、最初は海外特有の自己主張の強さに圧倒されました。技術開発とは異なる難しさがありましたが、この経験がグローバルに携わることに面白さを感じたきっかけになりました」

どうすれば「自分の言葉」が通じるのか

3年にわたる海外勤務から帰国し、岡田は技術開発本部で新たなソリューション開発を立ち上げた。アメリカでR&Dの協業先を探していた時に意気投合したインドのチームに声を掛け、ビッグデータ解析のプラットフォームを手掛けることになったのだ。1年ほど開発し、PoC（新しい概念や理論、原理

などが実現可能であることを示すための簡易な試行）に取り組んでいたころ、オーストラリアのビクトリア州における交通予測プロジェクトの話が持ち上がる。

「交通ICシステムにおいてグローバルシェアトップという強力な競合がいました。その対抗策として従来のレガシーデータベースの仕組みではなく、ビッグデータをリアルタイムに分析できる新しいアーキテクチャーをもとにした仕組みを提案しました。最終的に、リアルタイム分析の仕組みやサービスレベル向上といった将来的なサービスの拡充のプラットフォームとしての価値施策が評価され、NTTデータの案が採択されたのです。開発から2年で規模の大きな案件につながり、自分のことながら驚きました」

岡田は技術的な部分の専門家としてプロジェクトに携わり、海外グループ会社と連携したソリューション開発に自信をつける。

2015年にはスペインのグループ会社 everis と共に、病院のICU（集中治療室）向けに重症化のリスクを予測する「Smart ICU」ソリューションの開発に乗り出した。岡田は日本側の責任者として、予測エンジンのAIアルゴリズム開発を担当。everis がICU内のデータ収集・蓄積基盤開発を担った。そして、

CAREER STEP



システム開発で「リアル」の大切さを知る

家電量販店の需要予測エンジンを担当。機械学習の知見を活かしたが、実用には深い業務知識も必要不可欠だった。「技術がある＝実現できる」ではないことを知る。

初めての海外勤務でグローバルを意識

ビジネスインテリジェンスソリューションの拡充のため、アメリカにて海外グループ会社間の連携を図る。コミュニケーションに苦勞するが、グローバルで仕事をやる面白さに触れた。

海外グループ会社との連携を進める

スペインのグループ会社と、集中治療室 (ICU) 関連の AI ソリューションを開発。現地の責任者との意見の食い違いから、立場によってそれぞれの「正しさ」があることを学ぶ。

世界を舞台にしたソリューション開発へ

多国籍プロジェクトを手掛けるようになり、国と地域をまたいだ R&D をさらに推し進めたい。責任者としてチームをまとめるマネジメントの要素も増え、キャリアは次のステージへ。

医学的な裏付けのために州立病院とも連携を図る。若手時代に経験した「実用ソリューションには深い業務知識が不可欠」という教訓を忘れなかった。

しかし、開発開始から1年が経ったころ、スペイン側の体制が大きく変わってしまう。新たに就任した責任者は、開発期間はすでに十分だとし、すぐに販売に移行するよう主張した。

「要件がはっきりと定義されている IT 開発と違い、AI 開発は実証を重ねて AI と人が共存するプロセスを完成形に近づける必要があります。許容できない誤差が残っている状態で、ICU に導入するわけにはいきません。時差もある中で、何度も電話で議論したのですが、状況はなかなか好転しませんでした」

国や地域をまたいだ R&D を広げたい

正しいことを主張しているはずなのに、相手に通じない。納得がいかない岡田は、あるとき「互いのバックグラウンドの違い」に気づく。技術の責任者である自分に対し、相手はビジネスの視点でプロジェクトを見てい

る。「正しさ」は双方にあった。「最終的には上層部を巻き込んだ議論で解決しました。『たとえ開発に時間がかかって、州立病院で成功すればスペイン全土への展開が見込まれる』という点で、互いに同じ方向を向くことができました」

無事に危機を乗り越えた Smart ICU ソリューションは、約5年の開発・検証期間を経て、2020年にスペイン・日本にて展開を開始する。それと並行して、岡田はまた別の医療分野向けのソリューション開発に着手していた。スペインで蓄積した医療分野の知見を再び活かした形だ。開発目標は CT や MRI といった医療画像から異常を見分ける AI ソリューション。今度は、アメリカ、スペイン、ルーマニア、インドの各グループ会社や医療機関と連携した多国籍プロジェクトである。「グローバル展開が可能なソリューションであれば、日本では法整備などで実現が難しい内容であっても、それが可能な国で実績を積むことができます。日本の企業において、ここまで国や地域をまたいだ R&D が可能な環境は、とても貴重ではないでしょうか」

学生時代に研究していた機械学習を入社後に活かし、海外勤務ではグローバルを意識して、海外グループ会社と連携した AI ソリュ

ーション開発を進めてきた。それぞれのプロジェクトでの経験がリレーして、岡田のキャリアを形作っている。

「最近ではチームのメンバーが増えました。目下の課題は、チームでより大きな力を発揮するためのマネジメントです」という岡田。そのキャリアステップは、次のステージに差し掛かりつつある。

PROFILE

TAKASHI OKADA



岡田 崇
技術開発本部 / 2004年入社 / 情報理工学系
研究科 電子情報学専攻卒

CAREER STORY

No. 05

SYSTEM ENGINEER



ワクワクする気持ちを忘れない。
その高揚感が世界のデジタル化を
発展させる推進力となる

社会を支えるシステムをつくりたい

青木が就職活動でIT業界を志したのは、学生時代のアルバイトがきっかけだった。先輩に紹介されて、半年ほどIT企業でシステム開発の手伝いをしていたのだ。ITのことは全くわからなかったが、全員一丸となってシステムをつくり上げる様子は、「まるで文化祭前夜のような高揚感があった」という。「何かトラブルが起こると社員の皆さんがワイワイとやってきて、あれこれ議論しながら解決策を導き出す。その盛り上がりがとても楽しくて、自分もその輪に入れたらと思ったのです」

就職活動を始めたのは、ちょうどバブル経済が弾けようとするころ。その反動から「社会インフラのような、確かなものをつくる仕事に携わりたい」と考えた青木は、公共システムを始め、社会に根差したシステムを幅広く手がけるNTTデータに入社を決意した。そして、その希望通り、公的年金を支えるシステムを開発する部署に配属される。配属後、青木に先輩や上司は優しく、丁寧に技術を教えてくれた。2年目には小規模な機能開発を3つ同時に任せられ、上司のサポートを受けながら開発のリーダーを務める。

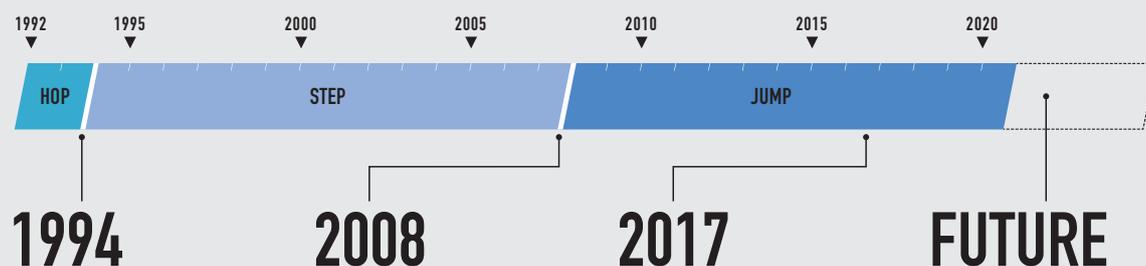
「当社のシステムエンジニアにとって、マルチタスクでさまざまな仕事をバランス良くコントロールすることは必須のスキル。このとき学んだ基礎は、今でも自分の土台になっていると感じます」

その後もさまざまなプロジェクトで経験を積み、青木は着実に成長を重ねていった。そして、課長代理となった青木が指揮を執ったのが、巨大なシステムを支えるメインフレームを更改するプロジェクトだった。コスト削減を目的に、メインフレームから、当時新しい技術として登場し始めたオープン系へとシステムを刷新したい、という要望があがったのだ。最新技術を適用すれば、大幅なコストダウンの可能性が広がる。一方で、大規模なシステム刷新にはリスクも伴う。青木は、コスト削減と安全性を両立するプランを考えなくてはならなかった。

お客様と語り合うことで見えてくるもの

結論から述べると、プロジェクトは「現行のメインフレームを、高機能な別のメインフレームに置き換える」という方向で進められた。当時は大規模システムにおいて実績の少なかったオープン系システムへの移行はせず、仮想化技術によって1台のメインフレーム内に複数の仮想メインフレームを持たせた

CAREER STEP



初めて開発責任者を任される

2年目に3つの機能の開発責任者を任される。複数の案件を同時並行でこなしながら、マネジメントに必要なスキルを習得。

自分を見つめ直すために 外の世界を見る

開発案件で自身のスキル不足を痛感したことから、社会人大学院で改めて情報工学を学び直す。ベンチャー出身者など多様な人材との交流からも刺激を受け、再び開発の現場へ。

リーダーとして組織のモチベーションを高める

統括部長としてCMMI-SVC達成を推進し、1年以上の準備を経て日本初のレベル3を取得。システムの運用保守に光を当て、組織全体のモチベーションアップにつながった。

「誰一人取り残さない」事業運営を

執行役員となり、事業と経営、双方の目線から組織運営に携わる。IT業界で働く人たちが、自らが望む仕事に集中できる環境を実現したい。事業を通して、作ることの楽しさを伝えていきたい。

のだ。物理的な台数を減らすことで、コストカットを図る狙いがあった。

この結論に至るまで、青木はお客様と何度も議論を重ねた。ベストな方法を探るため、メインフレーム、オープン系双方の開発元から得た技術情報や、比較評価や定量的な数値など、客観的な事実を伝えることに努めたという。

「ITの技術革新の速度は目覚ましく、最新技術は常にアップデートされていきます。そうした動向を把握し、お客様に最適なシステムを提案するのが、私たちプロとしての役割です。ただ同時に、ミッションクリティカルなシステムにおいて、安全で止まらないものを構築することも大事な責務。そのバランスを取るには、プロの視点でベストな方法を検討し誠実にお伝えする必要がありますと考えました」

プロジェクトを経て、その間に青木は課長に昇進する。その一方で、青木は自責の念に駆られていた。全体の指揮を執りながら、自ら直接チームを率いて構築したパートでシステムの不具合が発生し、お客様やプロジェクトメンバーに迷惑をかけたことを気に病んでいたのだ。自信を失った青木は、会社を辞めることも考える。だが、それを制したのは当時の上司だった。「会社に籍をおいたまま、外の世界を見てきたらどうか」という助言を受け、青木は社会人大学院に進み、改めて情報工学を学ぶことを決める。

「所属部署や勤務地を配慮していただくなど、部署をあげて後押ししてもらいました。皆さんの好意がありがたくて、温かい会社だなと改めて思いました」

大学院ではITに関する深い学びと、多彩な領域で活躍する人々との出会いがあった。2年の修業期間が終わるころ、青木は「早く現場に立ちたい」と思えるほどに、システム開発の最前線に戻ることが楽しみになっていた。そのときのワクワクとするような高揚感、入社前に感じたITへの期待を、再び思い出させてくれるものだった。

つくり手も「誰一人取り残さない」

キャリアを積み重ねても、青木の現場への思いは変わらない。そのひとつが、CMMI-SVC成熟度レベル3の取得。CMMI-SVCは、システムの運用保守など、サービス提供におけるプロセス改善の成熟度を示す指標であり、レベル3の取得は日本初のことだった。当時統括部長だった青木は「運用保守のメンバーに自信を持ってもらいたかった」と話す。「開発に比べると、運用保守には地味なイメージを抱きがちです。しかし、お客様から信頼を獲得できるのは、長期にわたる安定運用があってこそ。その信頼に応えるレベルにあることに、胸を張ってもらえたらと取得を進めました。簡単なことではありませんでしたが、取得後は運用保守を改善する意識がより高まったと感じます」

2021年7月、青木は公共統括本部の第二公共事業本部長として、執行役員の立場となった。これからは事業の目線と経営の目線、双方を活かしながら組織運営に携わるこ

とができる。それは青木のキャリアにおいて何度目かの「ワクワク」する節目となった。目指すのは「誰一人取り残さない開発環境づくり」。デジタルの発展により、どんな人でも使える、誰一人取り残さないシステムが求められるようになった。だがその実現のために、ITの担い手に負担が強いられるのでは意味がない。

「そうしたハードな部分こそ、デジタルの力で解決すべきでしょう。つくって、動かして、お客様の声を最後まで聞ける楽しさを、ITに関わる人が味わえる世界にしたいですね」

あの日アルバイト先で感じた「文化祭前夜のような高揚感」が、今も青木の原動力となっている。システムをつくる側がワクワクし続けること。それが、日本と世界のデジタル化を進展させる推進力の源になると信じて。

PROFILE

CHIE AOKI

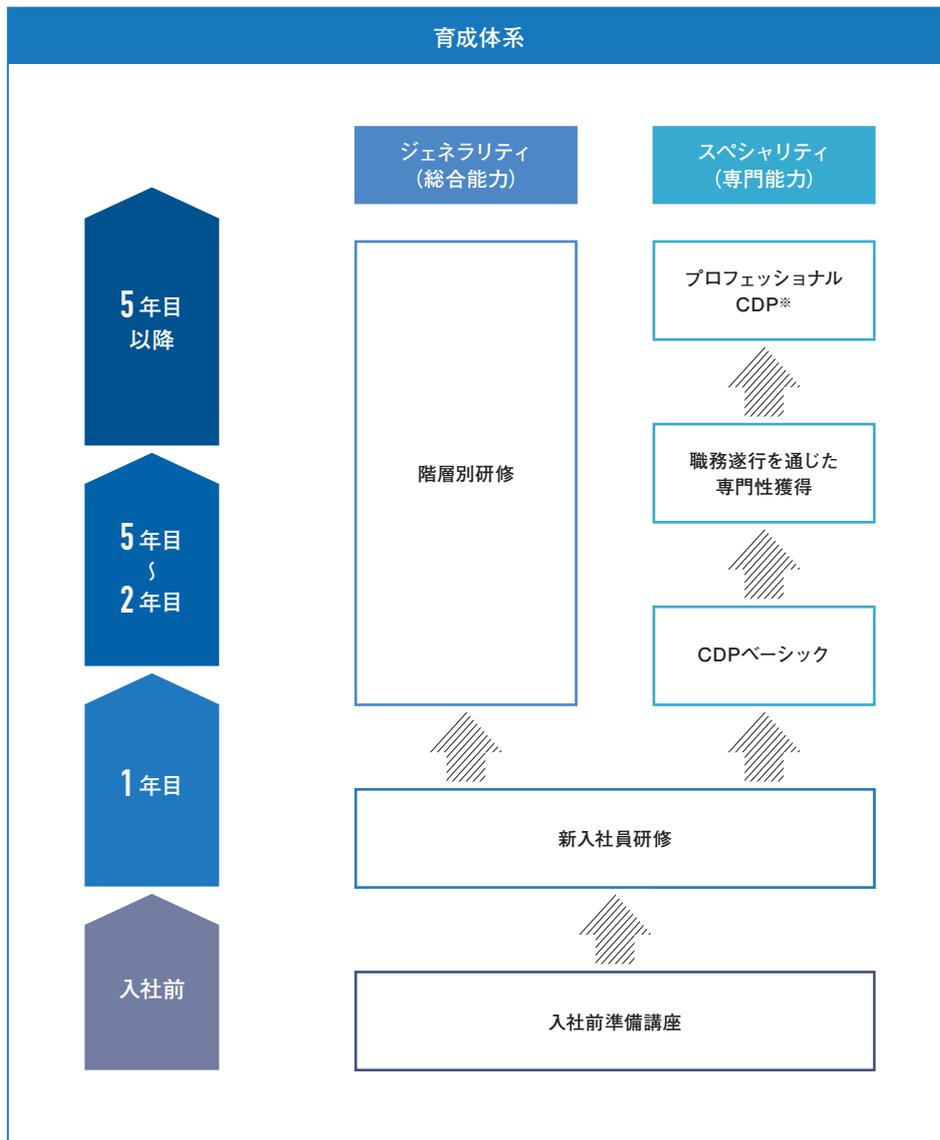


青木 千恵
執行役員 公共統括本部 第二公共事業本部長 / 1992年入社 / 経済学部卒

EDUCATION

NTT データの人財育成について

NTT データでは「社員」を「人財」、つまり財産と考え、一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し、プロフェッショナルとして成長するための場を数多く提供している。



プロフェッショナル CDP

- プロフェッショナルとして、職種ごとの専門性を高めていくことをねらいとする研修や認定の制度。

CDP ベーシック

- システム開発、営業活動を実践していくために必要な基礎力を身につけることを目的とする研修。

階層別研修

- 各階層で求められる役割やビジネス遂行に必要な知識・スキルを習得する。
- キャリアの節目で、自身のキャリアの振り返りと次への展望を行う。

新入社員研修

- NTT データの社員およびビジネスパーソンとしての基礎知識や考え方を修得する。
- CDP ベーシックに入っていくための基本的理解。

入社前準備講座

- 社会人になるにあたっての不安を解消する。
- 実際の社会人生活とのギャップを解消する。

新入社員研修では、社会人生活の基礎となるマナーやビジネススキル研修をはじめ、入社前準備講座サイトの IT リテラシーチェックに基づき、それぞれの社員の IT 成熟度に応じた技術的な知識を修得する機会を設けている。

また、新入社員研修後にはシステム開発における実践的な知識やスキルを修得すること

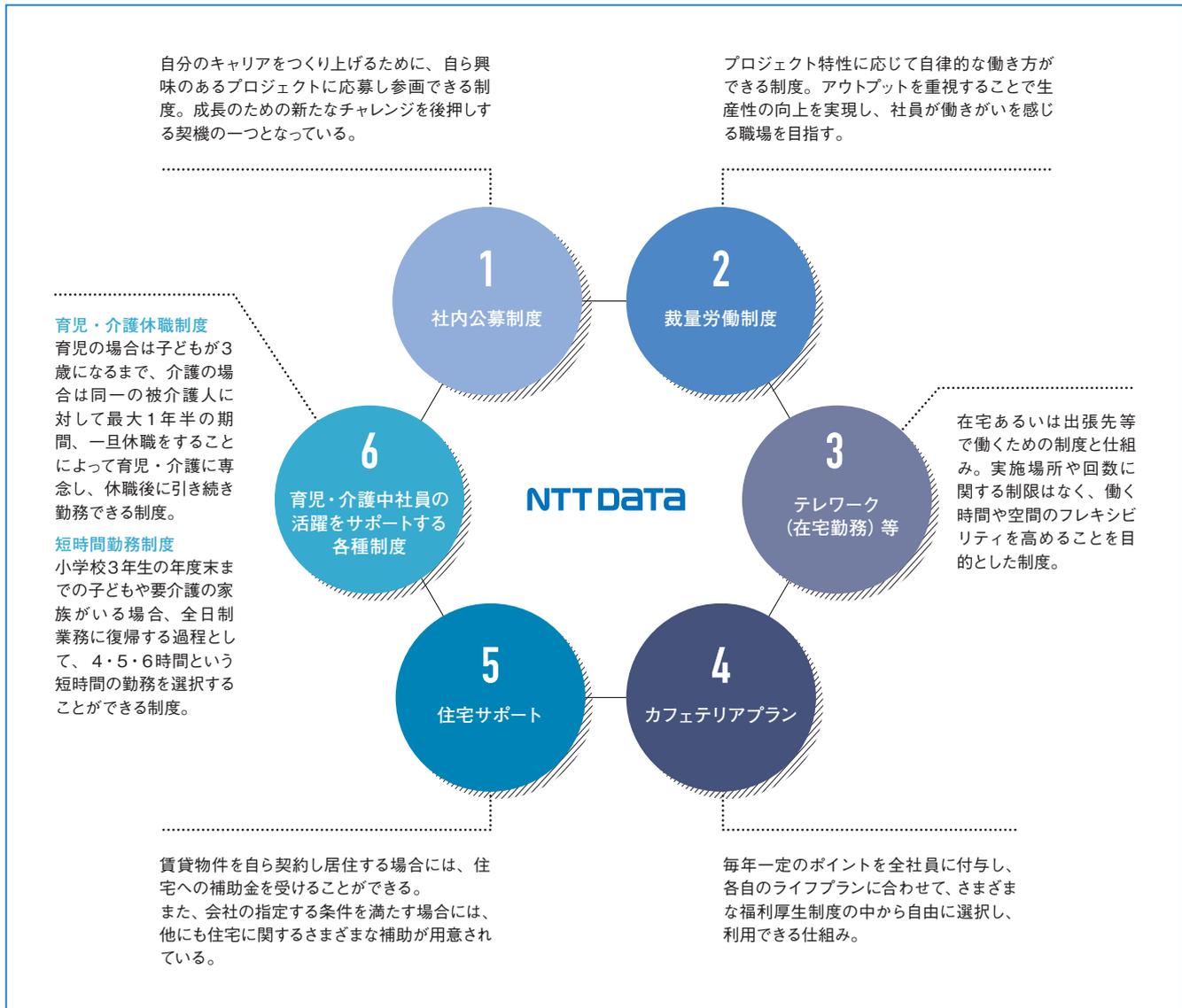
を目的とした「CDP ベーシック」研修、さらに「プロフェッショナル CDP」制度に関連した専門性を高度化させる研修を用意。これらに代表される教育プログラムと日々の業務を通じて社員の成長を促し、社員が自ら意欲的に学ぶ風土を育むことに努めている。

※ CDP：キャリア開発プログラム (Career Development Program) のこと。

WORK STYLE

NTTデータでの働き方について

NTTデータはグローバル競争を勝ち抜くための経営戦略の一つとして“ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン”を推進しており、「多様な人財」が「多様な働き方」で活躍し、企業の持続的な成長に貢献することを目指している。



NTTデータには、多様な価値観や働き方を志向する社員の活躍をサポートする各種制度が用意されている。自らチャレンジし、自己成長の機会となる「社内公募制度」をはじめ、「テレワーク（在宅勤務）」、「裁量労働制度」、および「フレックスタイム制度」などを導入しており、

柔軟性・生産性を向上させる働き方を推進。またワークとライフのシナジーを重要視し、育児・介護中社員に対する諸制度や、住宅サポート、選択式の福利厚生制度（カフェテリアプラン）など、常に組織や諸制度の変革を続け、社員満足度の高い会社であることを目指している。

子どもと一緒に自分も成長しながら、
キャリアアップを目指していきたい

WORKING
MOM & DAD

INTERVIEW

01

「仕事も育児も完璧に」は不可能なこと

Q. 出産前や復帰後にどのような制度を使いましたか？

妊娠初期につわりがあったとき、通勤緩和制度（時差出勤）の利用を上司から勧められました。当時はそうした制度に詳しくなかったのですがとても助かりました。復帰後は短時間勤務を利用しています。この制度では子どもが小学校3年生の年度末まで、勤務時間を4時間・5時間・6時間から選択できます。利用する社員の裁量を重視して、柔軟に運用されているのでとても使いやすいと感じています。

また、短時間勤務を念頭に上司や同僚がサポートをしてくれている環境もあります。その上で、自分が最大限にパフォーマンスを発揮できるような業務の割り振りをしてくれているので、短時間勤務をしていることに引け目を感じてしまうようなことはありません。

Q. 出産の前後で働き方はどう変わりましたか？

産休・育休に入ったのは、新しい職場へ異動して1年ほどのときです。新しい業務に慣れてきたタイミングでしたので、正直、経験値やキャリアが止まってしまうことへの焦燥感がありました。その反動もあって復帰後は遅れた分を取り戻そうと、前以上に仕事に打ち込みました。ところが時間的な制約もでき、また、突発的な子どもの体調不良によって仕事を調整しなければならないこともあり、思うようにはいきませんでした。負けず嫌いな性格もあり「育児も仕事も完璧に」が理想でしたが、それは不可能だという事実を受け入れ、少し肩の力を抜いてから良いバランスが取れるようになったと思います。

自分一人で抱えようとせず、周囲の人と作業状況を共有したり、余裕をもったスケジュール管理

を徹底することで、何かが起きてても組織として仕事が止まらないことを心掛けています。日ごろから上司、同僚、チームメンバーと良好な関係を築き、フォローしてもらった分は少しずつ返していこうという気持ちを大切にしています。

制約のある中でも結果を出せた自信

Q. 今はキャリアアップへの不安はありませんか？

復帰後、ある大きな案件の継続受注に向けた取り組みを行いました。コストの見直し要求に応えつつ、当社として利益も確保しなければなりません。そのため、お客様と何度も会話を重ねて言外の要望までくみ取りつつ、開発部門にも相談しながらどこまで応えられるか検討を重ねました。一緒に営業活動をするチームメンバーと情報を共有して戦略を練り、無事に受注を獲得することができました。

育児中という時間的制約のある中で、小さなことを一つひとつ積み重ねて成果につながれたことが自信になりました。そして、そんな頑張りを見てくれる人が社内において、正當に評価もしてくれます。ここでなら、自分らしいやり方でキャリアアップを目指していけると感じています。

Q. 今後の目標を教えてください。

子どもたちには自分（お母さん）の代わりはいたしませんので、何よりも優先したいという基本的なスタンスはあります。そのうえで、やはりキャリアアップを目指していきたいと考えています。社内でも女性管理職の比率が年々増してきていますし、そうした先輩方から育児と仕事の両立やキャリア形成についての体験談を聞ける機会もあります。せっかく制度にも環境にも恵まれた会社で働いているのだから、機会にチャレンジしてみたいという気持ちです。日々成長していく子どもたちに負けないよう、「私ももっと成長したい」と思っています。

ある1日のスケジュール

06:00	起床、お弁当・朝食の準備
07:30	長男登校（夫が送り）
08:00	次男を幼稚園に送る
09:15	出勤。メールチェック、返信
10:00	チームの作業状況・進捗確認
11:00	開発担当と打ち合わせ
12:00	昼食（気分転換に会社近くのパン屋へ買い物）
13:00	資料確認、準備
14:00	外出、移動
14:30	お客様先訪問、打ち合わせ
15:30	退社
16:30	スーパーへ買い物
17:00	次男を幼稚園に、長男を学童へ迎えに行く
17:30	長男をサッカークラブへと送り届ける
18:00	帰宅。夕食作りしながら次男と遊ぶ
18:30	長男をサッカークラブへ迎えに行く
19:00	夕食
20:30	お風呂
22:30	就寝

休日の過ごし方

「子どもは男の子が2人で活発なので、公園へ遊ばせに出かけることが多いです。長男が熱中しているサッカーの応援に行ったり、家族で買い物に出かけたりと、親と一緒に過ごしてくれる今の時期を大切にしています」

YUKO TAKADA



高田 裕子

第二公共事業本部 社会保障事業部 / 2004年入社 / 観光学部観光学科卒 / 入社後4年間官公庁向けシステム開発に携わった後、2年間の営業SEの経験を経て希望だった営業職に。民間法人を担当し、追加機能提案や運用保守折衝、契約業務等を担う。2011年と2015年に出産し、2回計3年間の育児休暇を取得。



WORKING
MOM & DAD

INTERVIEW 02

時短勤務を活用。
育児も仕事もバランスを考えながら
無理なく取り組むことが大切

夫が時短勤務、妻がフルタイムという働き方

Q. 育児支援の制度を利用したきっかけは？

現在3人の子供がいます。妻とは社内結婚で、第一子が生まれてからは妻が時短勤務、私がフルタイムで働いていました。第二子誕生後も妻が時短勤務を続けていたのですが、2人とも同じ会社で働いているのに、女性だけが時短勤務にしないといけない理由はありません。「授乳以外、育児は平等」です。業務的に比較的仕事の調整がしやすかったこともあり、自分が時短勤務制度を利用することにしました。私の上司は女性で出産経験もあり、親身に相談に乗ってくれ、役割分担の見直しなどの調整にも協力してくれました。時短勤務期間には第三子が生まれましたが、3ヵ月の育児休暇も快諾してくれました。事業部長含め、自ら子育てに携わる管理職が多いので、育児支援制度の利用にも理解があると感じます。一方で、同じチームの後輩には負担をかけることになるので、1ヵ月ほどかけて業務内容を引き継ぐなど、フォローに努めました。

Q. 時短勤務になって働き方はどう変わりましたか？

現在は、当社のグローバルデザイナー集団 Tangity のサービスデザイナーとして、お客様の新サービスのデザインコンセプトやUXUIの検討、プロトタイプ作成などを行っています。時短勤務にしてからは、生産性を強く意識するようになりました。頭が働く午前中に集中力を必要とする作業を割り当てたり、作業環境をトリプルディスプレイしたり、細かい工夫の積み重ねで効率化を図っています。

また、労働時間が減ることで、実務を経験する機会が減ってしまうため、なるべく自己学習の時間を持つようにしています。デザインに関することや興味のある技術分野についてオンライン講座

を受講することも。「時短勤務だからできません」という言い訳はしたくありませんから。

仕事と育児、どちらも「100点」の必要はない

Q. 家では家事・育児にどう取り組まれていますか？

仕事が終わったあとは頭をプライベートモードに切り替え、家事や子どもたちの習い事の送迎など、家で過ごす時間に集中しています。家事育児の分担は明確には決めておらず「できる方がやる」という考え方。とはいえ、それぞれ得意不得意があるので、洗濯物や掃除は私で、料理は妻がメインで担当するなど、自然と役割が決まるものもありますね。

育児休暇を取得して改めて分かったのは、言葉で通じ合えない赤ちゃんや長時間向き合うことの大変さ。妻の負担を少しでも減らすことができたという意味でも、育児制度を利用して良かったと思います。上の子が小さかったときは、帰宅しても寝顔しか見られませんでした。今は仕事がほぼりモートということもあり、家族と触れあう時間が増えたことが嬉しいです。

Q. 今後の目標を教えてください。

長男が小学校に入学するまでは、私が時短勤務、妻がフルタイムの働き方を続けたいと考えています。そのうえで、キャリアアップも目指したい。時短勤務で働くことはキャリア面で不利になることはなく、成果を出せばきちんと評価されるので、仕事と育児を両立させていければと思います。

ただ、このような話をすると「仕事も育児も100点でなければ」と考えがちですが、そうした気負いはありません。それぞれが仕事と育児のバランスを考えながら、無理なく取り組むことが大切です。それが可能なのが当社の育児制度の魅力。男性の育児休暇取得は徐々に広がってきましたが、男性の時短勤務はまだまだ例が少ないので、こうした選択肢や働き方があることを知ってほしいですね。

ある1日のスケジュール

06:30	起床
07:00	子ども(長女、次女)の登校準備の手伝い
08:00	長男と日光浴、散歩。その間に妻は朝食
09:30	業務開始、メール・Teamsチェック
10:00	チームMTG出席
11:00	PJTのディスカッション資料作成
12:00	昼食 長男の相手
13:00	営業案件の内部MTG・資料RV
14:00	営業案件の資料修正、その他社内の手続きや問い合わせ対応など
16:00	翌日のタスク整理・当週のスケジュール更新
16:30	短時間勤務制度を使って早めに退社
16:45	子どもを習い事に送って行く
17:30	待っている間に近くのファミレスで自己学習
19:00	帰宅、家族で夕食
20:30	オンライン英会話
21:00	子どもの寝かしつけ
21:30	家事片づけ(台所回り、洗濯量むなど)
22:00	リラックスタイム
23:00	就寝

休日の過ごし方

「海が好きで、房総方面によく出かけています。釣り好きが高じて1級船舶免許を取得し、レンタルボートを借りて家族や両親とクルージングをすることも。妻の趣味はガーデニングなので、一緒にホームセンターへ買い物に行くこともありますね。夜は子どもたちとアニメや映画を観て過ごしています」

TOMOFUMI SUZUKI



鈴木 智史

C&M本部C&M事業部 / 2006年入社 / 商学部卒 / 航空業界の営業・開発を経験後、現部署に異動。ITグランドデザイナーや新規サービス立ち上げに携わり、現在はサービスデザイナーとしてコンサルティングを担当する。2020年より時短勤務制度を利用。2022年1月から3月まで育児休暇を取得。

INTERVIEW
WITH BOSS自分も育児休暇を経験したからこそ、
マネージャーとして部下の不安を
取り除きたい

不安なく制度を利用してもらうために

——チームやお立場について教えてください。

金融業界でのイノベーション創出を担う組織に属しており、デザイン思考を用いた課題解決やソリューション提案に取り組むチームの統括をしています。チームメンバーは全体で16人おり、多くが既婚者です。小さな子どもを持つ社員も多く、育児休暇を取得している社員もいます。実は私自身、以前の部署で3か月の育児休暇を取得したことがあるんです。

——実際に育児休暇を取得してみて、いかがでしたか？

出産後の妻をサポートしたいと思っていたので、予定日の半年以上前に「育児を取りたい」と上司に伝えました。上司も同僚も快諾してくれて、ありがたかったですね。育児に入ってからやはり大変で、なぜ赤ちゃんが泣いているか分からず右往左往することも。意思疎通ができないから対策も打てず、仕事より難しいと感じました（笑）

——育児支援の制度を利用して良かったと感じた点は？

子どもの成長を毎日リアルタイムで確かめられたのは、やはり嬉しかったです。あとは、育児を取りたい男性社員の相談に乗れるようになりました。男性の育児取得者は増えているとはいえ、「制度を本当に使ってもいいのか」と、なんとなく躊躇してしまいがち。自分の経験から「少しでも取りたいと思うなら取ったほうがいい」と伝えていきます。

——部下の制度利用に対し、どのような点を気を配っていますか。

まずは不安を取り除くことを心がけています。特に評価に対して不安を感じる人は多く、「長期間休むことで積み上げてきた評価がクリアされるのでは」と考えてしまうようです。実際はそんなことはなく、復職後も仕事への評価は正当になされること、育休の取得がハンデにはならないことをきちんと説明しています。また、周囲のメンバーへの引き継ぎや稼働の調整など、下準備を整えることも大切にしています。

メンバーがいきいきと働ける環境を

——育児取得者がいる際にチーム運営で心がけている点は？

以前、仕事を多く抱えたメンバーが育休を取得したときは、周囲に「これは成長のチャンスである」と伝えました。誰かが抜けたことで仕事が回らなくなるなら、それは属人的な作業が残っているということ。一人ひとりがスキルアップし、引き継がれた仕事をこなせば、チームとして大きく前進するはずだと。チームのモチベーション維持のために、こうしたコミュニケーションは丁寧に行っています。

——テレワークの状況とマネジメントについて教えてください。

現在のチームは、ほぼ100%テレワークです。ひとつの案件を2~3人で担当しており、チーム全体の稼働量を鑑みながら案件のアサインを行っています。顔が見えないこともあり、定期的なコミュニケーションは欠かせません。全社の取り組みとして、必ず3か月に

1度は1対1の面談の場を設けているほか、若手からベテランまでチャット上で自由に意見を交わせられるような雰囲気作りに努めています。また、テレワークはつい働き過ぎてしまうので、稼働時間が多い社員には個別に状況をヒアリングすることも。子育て中の社員が多いので、連絡は電話でなくチャットにするようにしています。

——今後どのようなことに取り組んでいきたいでしょうか。

働きやすさ向上のために、メンバーの親密度をもっと上げたいですね。飲み会だけでなく、なんらかのレクリエーションやワークショップなどを通じて、対面で集まる機会を設けられたらと思っています。NTTデータは、コロナ禍で率先してテレワークの標準化を打ち出すなど、良いと判断したものを意欲的に取り入れていく社風があります。働きやすい環境が整うなか、社員が生き生きと仕事に取り組めるように、マネジメントに注力できたらと思います。

KENGO MIYAMA



美山 顕吾

金融イノベーション本部/2007年入社/文学部歴史文化学科卒/銀行勘定系システムの開発に携わり、入社14年目で育児休暇を3か月取得。復職後、現在はテクノロジー&イノベーション室でデジタルエクスペリエンスチームを統括する。休日は家族で買い物や公園に出かけているほか、友人とのスポーツ観戦も。

NTT DATA OUTLINE

NTTデータの基本情報を知る

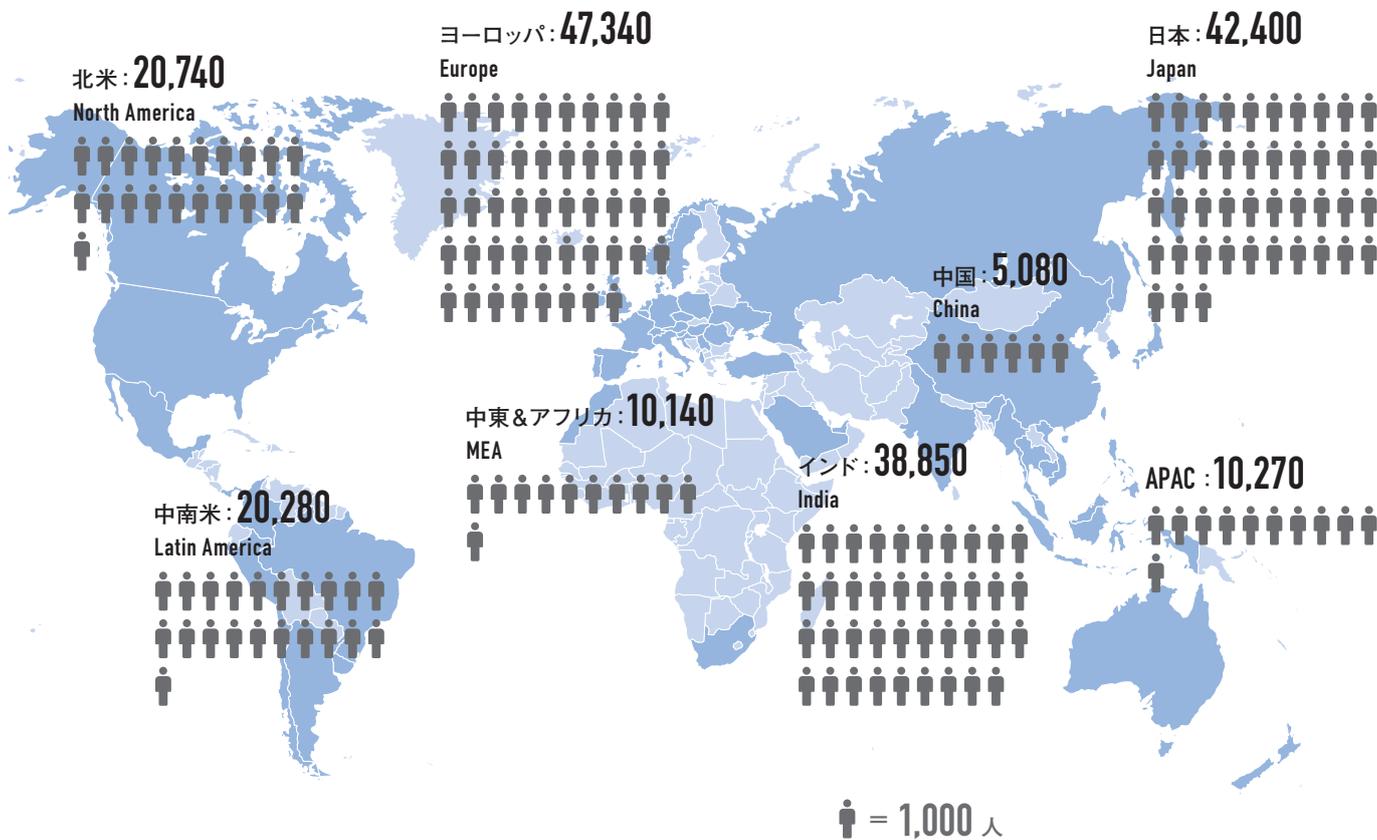
CORPORATE DATA

社名 | 株式会社 NTT データグループ
住所 | 〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3
設立 | 1988年5月
資本金 | 1,425億2,000万円
(2023年3月末現在)
代表者 | 株式会社 NTT データグループ代表取締役社長 本間 洋

従業員数 | 195,100名 (グループ全体/2023年3月末現在)
売上高 | 3兆4,902億円 (連結/2023年3月期)
事業内容 | 統合ITソリューション、コンサルティング、SI・ソフトウェア開発、ITインフラ・通信端末機器販売等
連絡先 | 採用ホームページよりご確認ください。
※障がい者採用に関する問い合わせ先：
cml-saiyo@am.nttdata.co.jp

GLOBAL ACTIVITIES

地図上のカバー率を高めることで、世界を相手にビジネスをするグローバル企業をサポート。また各拠点の強みを活かし、グローバルレベルで最適化したサービスを提供しています。さらに実績のある日本の社会インフラシステムを他国・地域に展開しています。



50+ 力国・地域 countries & regions // 195,000+ 人 people

(2023年3月31日時点)

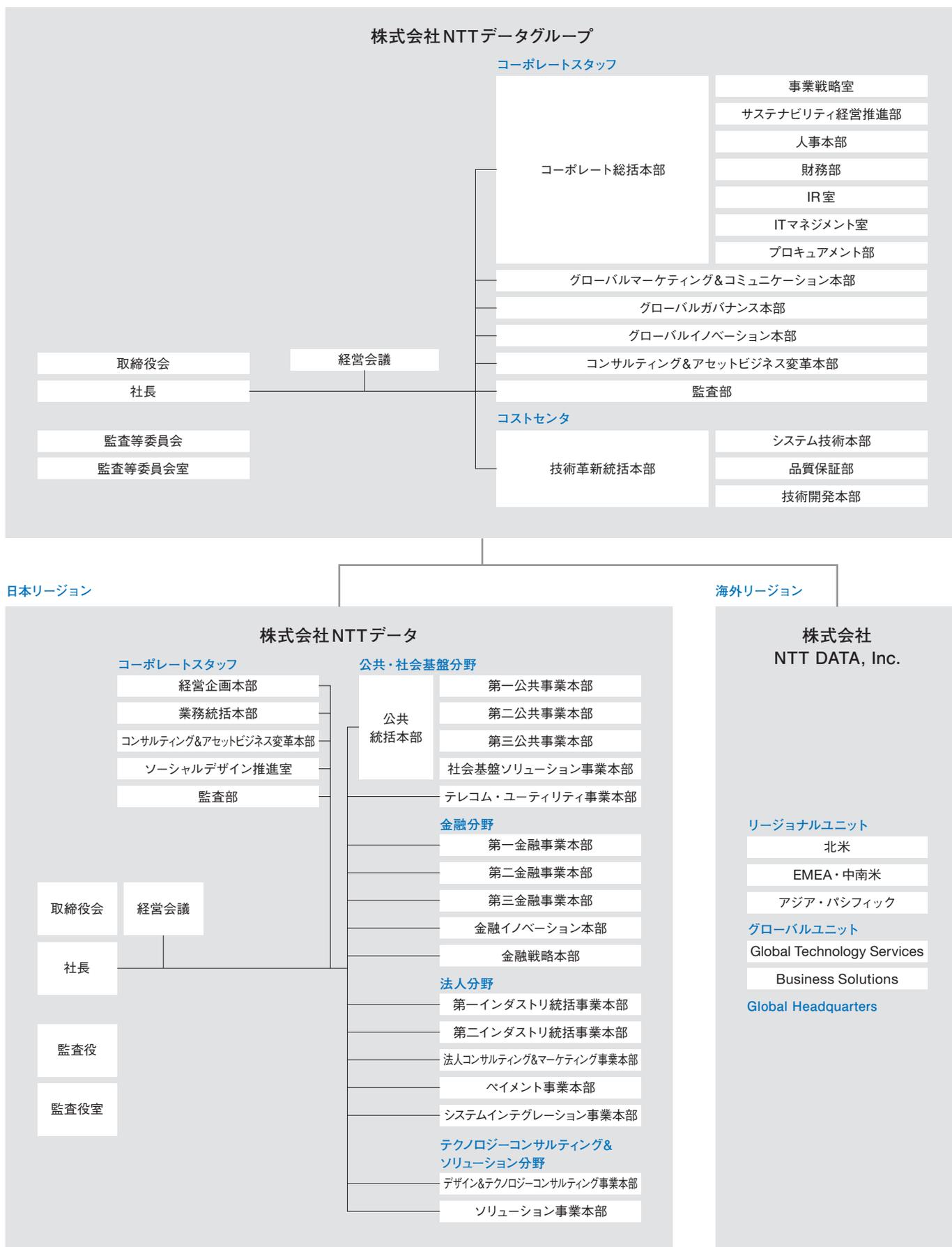
BUSINESS FIELD

事業領域

顧客業界 / ビジネス内容

		事業本部名	主要顧客 / ビジネス
株式会社 NTT データ			
公共・社会基盤	<p>日本を中心に、行政、医療、通信、電力などの社会インフラや地域の活性化を狙う、高付加価値な IT サービスを提供しています。</p> <p>〈強み・実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラを支えるミッションクリティカルなシステムを構築・運用できるグローバルトップクラスの技術力・プロジェクトマネジメント力。 長年にわたるお客様のシステム構築・運用を通じて培った、深い顧客業務理解、「Long-Term Relationships」。 	第一公共事業本部	中央省庁 / 航空・モビリティ・防災・知財
		第二公共事業本部	中央省庁 / 労働・年金・ヘルスケア
		第三公共事業本部	中央省庁 / 税・貿易・マイナンバー
		社会基盤ソリューション事業本部	中央省庁・地方自治体 / 自治体行政・スマートシティ・ソリューションビジネス (AW3D、AMLAD、RPA 等)
		テレコム・ユーティリティ事業本部	通信・インフラ系企業 / モバイル・テレコム・電力・ガス
金融	<p>日本国内の金融機関を中心に、サービスや業務効率化に寄与する高付加価値な IT サービスを提供しています。</p> <p>〈強み・実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融業界をつなぎ支える大規模金融インフラシステムを提供しています。 高品質・高信頼なシステム提供により、お客様との強固な信頼関係を長年にわたり確立しています。 	第一金融事業本部	大規模銀行、政府系金融機関、メガバンク、クレジット / AI・ビッグデータ、DX 推進、業務プロセス改革
		第二金融事業本部	地方銀行、協同組織金融機関、コミュニティバンク / チャネル系・営農系ソリューション、社会基盤・金融インフラ
		第三金融事業本部	日銀、メガバンク・地方銀行・保険業界 / 決済、デジタル通貨、スマホアプリ・インターネットバンキング
		金融イノベーション本部	各関係部門と連携した新しい価値と市場の創出 業界・技術の変革提案、企業をつなぐ業際連携
		金融戦略本部	金融分野全体の戦略を立案、推進 金融分野内および関連グループ会社を対象とした技術支援
法人	<p>法人業界の事業活動を支える高付加価値な IT サービス、各分野の IT サービスと連携するペイメントサービス、顧客の経営課題解決に向けたコンサルティングサービスを提供しています。</p> <p>〈強み・実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業、流通業、サービス業などの幅広い業界のお客様をターゲットにしてサービスを提供するとともに、顧客事業・業界の構造変革に向けてコンサルティングを提供しています。 顧客への提供価値最大化に向けて、データ活用 / 分析・顧客接点 (デジタルコマース、CRM)・SCM・経営管理などのテクノロジー・ソリューションを提供しています。 	第一 / 第二インダストリ統括事業本部	自動車・機械・電機・建設・鉄道・旅行・エンターテインメント・メディア・情報サービス・流通・小売・食品・飲料・CPG・製薬・化学業界におけるコンサルティング、営業、商品企画、事業創出
		法人コンサルティング & マーケティング事業本部	顧客の経営課題対応に向けたコンサルティング、新規ビジネスの創出・推進、サステナビリティ関連ビジネスにおけるコンサルティング (C-Turtle)
		ペイメント事業本部	国内外の決済サービス領域 (CAFIS 等) における商品企画、開発、拡販
		システムインテグレーション事業本部	テクノロジーやエンタープライズアプリケーションサービス (SAP 等) を活用したコンサルティング、サービス開発、先進テクノロジー活用、システム設計・開発
テクノロジーコンサルティング & ソリューション	<p>国内の各分野と連携し、インダストリー共通で活用可能なテクノロジーコンサルティングやアセットベースのオフリングを積極的に事業展開します。</p> <p>〈強み・実績〉</p> <p>先進テクノロジーを強みとしたソリューション・オフリングを、行政・金融機関を含めたさまざまな業界へ横断的に展開し、お客様のビジネス変革をリードしています。構想策定はもちろん、変革実現のための環境までトータルに提供します。</p>	デザイン&テクノロジーコンサルティング事業本部	サービスデザイン・先進テクノロジーを軸としたコンサルティングの提供 / お客様のデータドリブンカンパニーへの変革
		ソリューション事業本部	テクノロジーを起点としたソリューション・アセットの創出
株式会社 NTT データグループ			
技術革新統括本部	<p>グローバル事業の伸長や急速な IT 技術の進化に対応するために、先進技術の研究開発やグループ内の基盤整備などを通して、グループ全体での技術力の強化や生産性向上を図り、グローバルでの競争力強化を推進しています。</p>	システム技術本部	Cloud・Application Development and Management・CyberSecurity・Data&Intelligence の領域に注力したシステム開発支援および R & D
		品質保証部	グループ全体のシステム開発の品質の担保
		技術開発本部	先進技術によるイノベーション創出
株式会社 NTT DATA, Inc.			
リージョナルユニット	3リージョナルユニット (EMEAL, APAC, North America) 体制により、地域単位で一元的なオフリングを提供します。		
グローバルユニット	NTT DATA と NTT Ltd の「つくる力」に「つなぐ力」を活かし、グローバルで共通な先進的サービス (データセンタ、ネットワーク等) を開発・提供します。		
グローバル本社	リージョナルユニットとグローバルユニットをサポートするとともに、グローバルレベルでのサービス・デリバリの成長戦略やパートナー戦略等を推進します。		

BUSINESS FORMATION



NTT Data



株式会社NTTデータ
新卒採用サイト

<https://nttdata-recruit.com/>